

平成 25 年 度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 1 0 1 号

平成 2 6 年 9 月 5 日

津山市長 宮 地 昭 範 様

津山市監査委員 久 常 勝 實

津山市監査委員 吉 田 耕 造

平成 2 5 年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 5 年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3 頁
第2	審 査 の 期 間	3 頁
第3	審 査 の 方 法	3 頁
第4	審 査 の 結 果	4 頁
1	決 算 の 総 括	4 頁
(1)	決算規模(一般会計・特別会計)	4 頁
(2)	財政状況	6 頁
2	一 般 会 計	12 頁
(1)	決算規模	12 頁
(2)	歳 入	12 頁
(3)	歳 出	30 頁
3	特 別 会 計	49 頁
(1)	磯野計記念奨学金特別会計	49 頁
(2)	食肉処理センター特別会計	50 頁
(3)	国民健康保険特別会計	51 頁
(4)	公共用地取得事業特別会計	55 頁
(5)	下水道事業特別会計	56 頁
(6)	農業集落排水事業特別会計	58 頁
(7)	奨学金特別会計	59 頁
(8)	介護保険特別会計	60 頁
(9)	簡易水道事業特別会計	62 頁
(10)	土地取得造成事業特別会計	64 頁
(11)	後期高齢者医療特別会計	64 頁
(12)	土地開発公社清算事業特別会計	66 頁
4	財産に関する調書	68 頁
5	基金の運用状況	70 頁
6	財 産 区	70 頁
む す び		74 頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	77 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	78 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	79 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	80 頁
第 5 表	市税収入状況表	82 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	84 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	85 頁
第 8 表	各会計歳出決算性質別分類表	86 頁
第 9 表	一般会計歳出決算性質別比較表	88 頁
第 10 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	90 頁
第 11 表	一般会計歳出決算節別比較表	92 頁

(注) 1. 説明文中の当年度とは、平成 25 年度である。

2. 説明文中の金額は、千円単位で表示し、原則として千円未満を四捨五入している。

3. 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

4. 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

平成25年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

平成25年度津山市一般会計歳入歳出決算

平成25年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

平成25年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

平成25年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成25年度津山市各会計別実質収支に関する調書

平成25年度津山市財産に関する調書

4 基金の運用状況

平成25年度津山市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成26年7月23日から同年8月1日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

平成25年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は1,004億1,961万5千円で、前年度に比べ181億8,538万4千円(22.1%)の増加となっている。

決算額の総合計は、歳入929億5,326万円で、前年度に比べ182億7,053万2千円(24.5%)増加し、歳出は908億2,959万6千円で、前年度に比べ183億2,361万1千円(25.3%)増加している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	58,826,731,000	52,195,376,958	50,397,696,247	1,797,680,711
特 別 会 計	41,592,884,000	40,757,883,058	40,431,899,321	325,983,737
総 合 計	100,419,615,000	92,953,260,016	90,829,595,568	2,123,664,448

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円		円	
歳入決算額	92,953,260,016	131.7	74,682,727,630	105.8	72,201,797,293	102.3	70,606,130,879	-
歳出決算額	90,829,595,568	132.2	72,505,984,933	105.5	70,161,073,289	102.1	68,702,762,069	-

(注) 指数は平成22年度を100.0としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出金等が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(付表第1表参照)

歳入純計額	858億1,109万円
歳出純計額	836億8,742万5千円
歳入歳出差引額	21億2,366万4千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源3億6,357万5千円を差引いた実質収支額は、17億6,008万9千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で 14 億 4,325 万円の黒字、特別会計で 3 億 1,684 万円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	
	円	円	円	円	円	
一般会計	52,195,376,958	50,397,696,247	1,797,680,711	354,431,000	1,443,249,711	
特 別 会 計	磯野記念 奨学金	7,440,680	1,080,000	6,360,680	0	6,360,680
	食肉処理 センター	101,846,038	101,846,038	0	0	0
	国民健康 保険	11,130,824,237	10,932,467,085	198,357,152	0	198,357,152
	公共用地 取得事業	1,209,158,042	1,209,158,042	0	0	0
	下水道 事業	5,366,310,489	5,356,957,902	9,352,587	9,144,000	208,587
	農業集落 排水事業	212,265,588	212,153,077	112,511	0	112,511
	奨学金	6,544,687	5,940,000	604,687	0	604,687
	介護保険	9,143,595,092	9,068,341,710	75,253,382	0	75,253,382
	簡易水道 事業	242,027,786	242,027,786	0	0	0
	土地取得 造成事業	35,380,628	0	35,380,628	0	35,380,628
	後期高齢 者療養	1,184,221,184	1,183,659,074	562,110	0	562,110
	土地開発公 社清算事業	12,118,268,607	12,118,268,607	0	0	0
	計	40,757,883,058	40,431,899,321	325,983,737	9,144,000	316,839,737
合 計	92,953,260,016	90,829,595,568	2,123,664,448	363,575,000	1,760,089,448	

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

- ・ 一般会計
- ・ 奨学金特別会計
- ・ 磯野計記念奨学金特別会計
- ・ 土地開発公社清算事業特別会計
- ・ 公共用地取得事業特別会計

の5会計をまとめたものとなるが、一般会計決算額のうち、会計間の繰出金 14 億 184 万 1 千円、本来事業会計で経理すべき一部の額 12 億 3,926 万 3 千円及び借換債 3 億 7,720 万円は歳入歳出合計額から除かれている。

決算の状況 ~ 地方財政状況調査表による ~

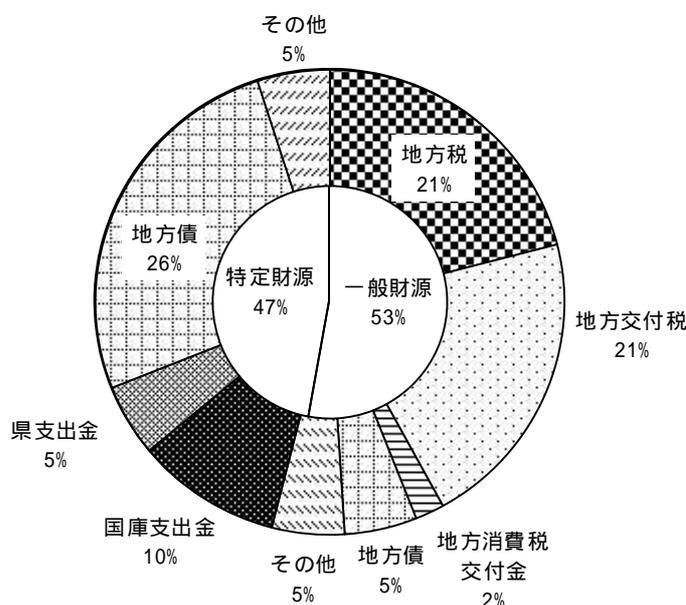
普通会計における決算額は、歳入 625 億 1,848 万 5 千円で、前年度に比べ 158 億 6,811 万 2 千円 (34.0%) 増加している。

歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは、地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは、地方債、国庫支出金、県支出金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年度 千円	平成 24 年度 千円	差 引 増 減 千円
一 般 財 源	33,034,986	32,097,668	937,318
特 定 財 源	29,483,499	14,552,705	14,930,794
合 計	62,518,485	46,650,373	15,868,112

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



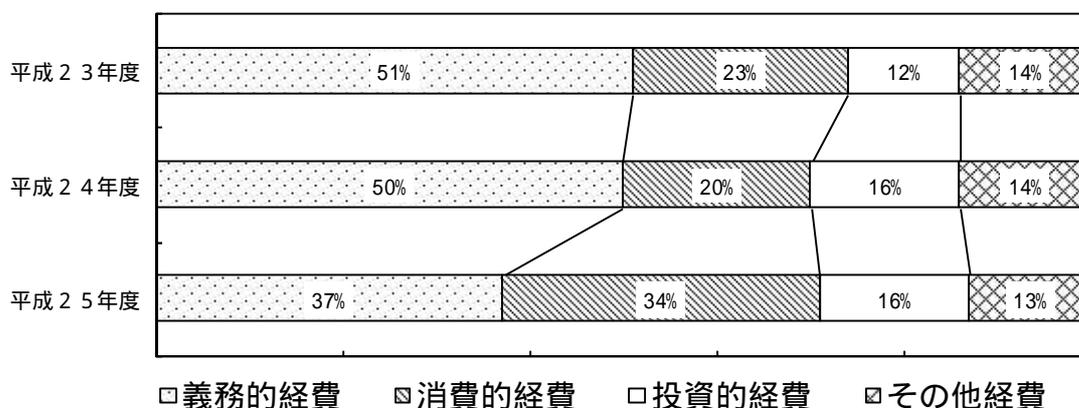
歳出は 607 億 1,383 万 9 千円で、前年度に比べ 157 億 149 万 4 千円 (34.9%) 増加している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 95 億 8,929 万 4 千円、人件費 73 億 6,408 万円、公債費 58 億 4,325 万 3 千円である。消費的経費は、補助費等 155 億 949 万 6 千円、物件費 46 億 5,879 万 9 千円、維持補修費 3 億 3,177 万 4 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 93 億 7,832 万円、災害復旧事業費 1 億 779 万 4 千円である。その他経費の主なものは、繰出金 57 億 55 万円、積立金 20 億 3,121 万 6 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年度 千円	平成 24 年度 千円	差 引 増 減 千円
義 務 的 経 費	22,796,627	22,512,880	283,747
消 費 的 経 費	20,500,069	9,067,117	11,432,952
投 資 的 経 費	9,486,114	7,102,324	2,383,790
そ の 他 経 費	7,931,029	6,330,024	1,601,005
合 計	60,713,839	45,012,345	15,701,494

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額 千円	歳出決算額 千円	歳入歳出 差引額 千円	翌年度への 繰越財源 千円	実質収支額 千円	単年度 収支額 千円	積立金 繰上償還金 積立金取崩額 千円	実質単年度 収支額 千円
25年度	62,518,485	60,713,839	1,804,646	361,396	1,443,250	18,207	1,039,380	1,057,587
24年度	46,650,373	45,012,345	1,638,028	212,985	1,425,043	164,583	1,728,210	1,892,793
増減額	15,868,112	15,701,494	166,618	148,411	18,207	182,790	2,767,590	2,950,380

財政指標

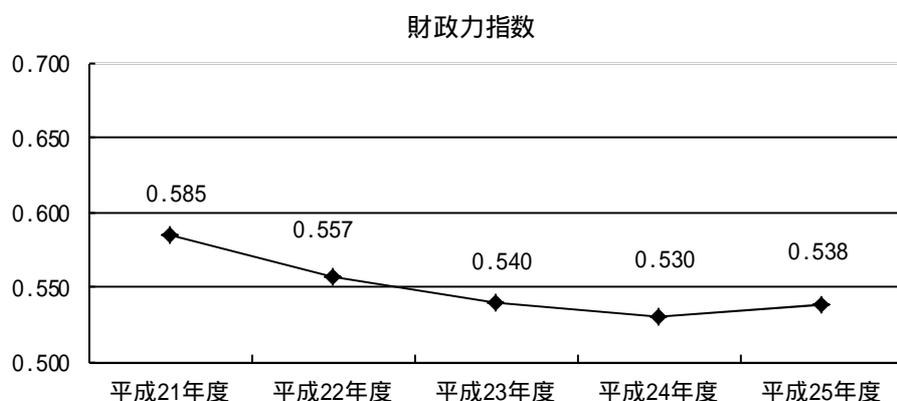
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するため一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の財政力指数は 0.538 で、前年度に比べ 0.008 ポイント上昇している。

なお、平成24年度類似団体平均は 0.74 となっている。

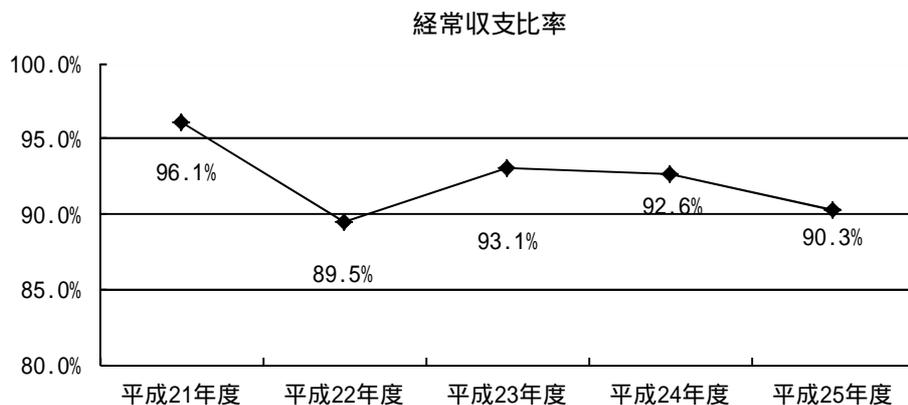


・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものであり、通常 70～80%が理想値とされている。この比率は、高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 90.3 %で、前年度に比べ 2.3 ポイント下回っている。

なお、平成24年度類似団体平均は 90.3 %となっている。

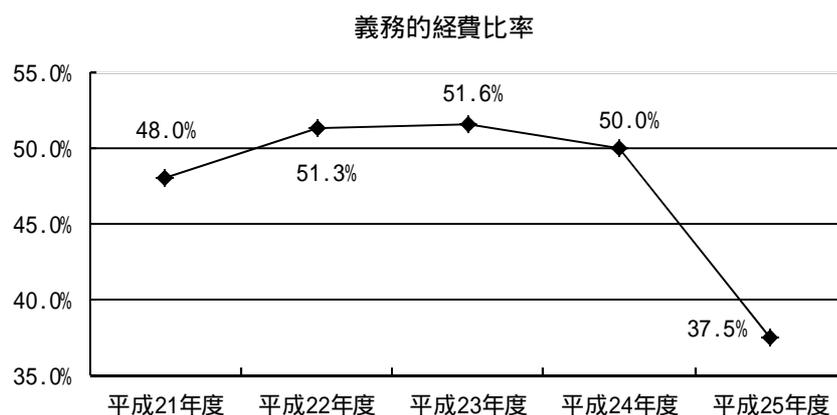


・義務的経費比率

義務的経費（人件費，扶助費，公債費の合計額）の歳出総額に占める割合を示すもので，低いほど健全性が高いといえる。

当年度の義務的経費比率は 37.5%で，前年度に比べ 12.5 ポイント下回っている。これは，義務的経費に属さない土地開発公社清算に伴う代位弁済保証金があり，歳出総額が大幅に増えたため，義務的経費の割合が低下したものである。

なお，平成 24 年度類似団体平均は 49.8 %となっている。

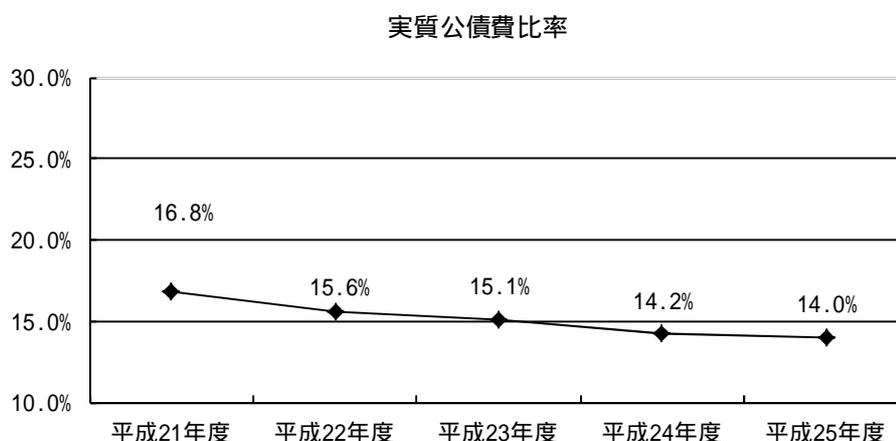


・実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので，過去 3 年度間を平均化したものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり，25%以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 14.0%で，前年度に比べ 0.2 ポイント下回っている。

なお，平成 24 年度類似団体平均は 8.5 %となっている。



イ 債務負担行為

一般会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額
	千円	千円	千円
平成23年度	38,261,458	1,995,474	(A) 8,219,298
平成24年度	37,629,523	2,564,671	(B) 6,792,299
平成25年度	22,545,336	2,086,323	(C) 6,940,499
対前年度増減	24年度(B) - 23年度(A)		1,426,999
	25年度(C) - 24年度(B)		148,200

翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、1億4,820万円増加している。

なお、翌年度以降の支出予定額(C)の主なものは、商業基盤施設整備事業助成、農林業関係元利償還助成、施設管理運営業務委託(指定管理委託)、学校給食センター給食調理・配送業務等委託、小中学校施設整備事業、福祉関係元利償還助成である。

特別会計では、当年度支出額は8,406万4千円であり、翌年度以降支出を予定している主なものは、食肉処理センター管理運営業務委託(食肉処理センター特別会計)、水洗便所改造資金利子補給等(下水道事業特別会計)である。

ウ 地方債

地方債の状況は次表のとおりである。

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中の増減額		平成25年度末現在高
		借 入 額	償 還 金 額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	54,997,654	8,762,080	5,410,142	58,349,592
特 別 会 計	41,564,914	13,335,000	2,864,781	52,035,133
合 計	96,562,568	22,097,080	8,274,923	110,384,725

上記の表中、一般会計には借換債3億7,720万円を含んでいる。

当年度の地方債発行高は、一般会計と特別会計を合わせて220億9,708万円で、前年度に比べ149億5,441万6千円の増加となっている。これは一般会計で教育債・土木債が増加したことに加え、特別会計では、土地開発公社清算事業特別会計の清算事業債113億5,000万円を発行したことによるものである。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて82億7,492万3千円で、前年度に比べ3億3,719万1千円の増加となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は1,103億8,472万5千円で、前年度末に比べ138億2,215万7千円(14.3%)の増加となっている。

年度別の地方債発行高の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	8,762,080	5,548,164	4,250,401	4,248,264
特 別 会 計	13,335,000	1,594,500	1,682,600	1,776,000
合 計	22,097,080	7,142,664	5,933,001	6,024,264
指 数	366.8	118.6	98.5	-

(注) 指数は平成22年度を 100.0 としている。

エ 財政調整基金

財政調整基金は、平成24年度決算の歳計剰余金 10 億円を積立て、当年度において 1 億 7,000 万円を取り崩し、12 億 938 万円を積立て、前年度に比べ 20 億 3,938 万円増の 39 億 4,552 万 3 千円となっている。

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
	千円	千円	千円	千円
取 崩 額	170,000	1,729,082	830,000	0
地方自治法第233 条の2の規定 による繰入額	1,000,000	1,200,000	800,000	700,000
積 立 額	1,209,380	475	512	500,470
基 金 残 高	3,945,523	1,906,143	2,434,750	2,464,238
指 数	160.1	77.4	98.8	-

(注) 指数は平成22年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決算規模

予算現額	588 億 2,673 万 1 千円
歳入決算額	521 億 9,537 万 7 千円
歳出決算額	503 億 9,769 万 6 千円
歳入歳出差引額	17 億 9,768 万 1 千円
うち基金繰入額	10 億円
翌年度繰越額	7 億 9,768 万 1 千円

予算現額 588 億 2,673 万 1 千円に対する決算額は、歳入 521 億 9,537 万 7 千円、歳出 503 億 9,769 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 17 億 9,768 万 1 千円となっている。この歳入歳出差引額には翌年度に繰り越すべき財源 3 億 5,443 万 1 千円が含まれているため、これを控除した実質収支額は、14 億 4,325 万円となっている。このうち 10 億円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金に繰入れられている。

財政調整基金については、当年度中 22 億 938 万円を積立て、1 億 7,000 万円を取崩したことにより、当年度末現在高は 39 億 4,552 万 3 千円となっている。

(2) 歳入

ア 概要

予算現額	588 億 2,673 万 1 千円
歳入調定額	552 億 4,742 万 9 千円
歳入決算額	521 億 9,537 万 7 千円
	(過誤納金の還付未済額 151 万 2 千円を含む)
不納欠損額	7,417 万 8 千円
収入未済額	29 億 7,938 万 7 千円

当年度の歳入決算額は 521 億 9,537 万 7 千円で、予算現額 588 億 2,673 万 1 千円に対する割合は 88.7 % となり、前年度決算額と比較すると、52 億 6,639 万 1 千円の増加となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、市税 129 億 9,324 万 8 千円(構成比 24.9%)、地方交付税 128 億 4,698 万 4 千円(構成比 24.6%)、市債 87 億 6,208 万円(構成比 16.8%)、国庫支出金 72 億 9,666 万 3 千円(構成比 14.0%)、県支出金 34 億 1,647 万 6 千円(構成比 6.5%)である。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、諸収入が 5,582 万 4 千円、地方譲与税が 2,473 万円減少しているものの、市債が 32 億 1,391 万 6 千円、国庫支出金が 14 億 4,585 万 5 千円増加しているためである。

また、不納欠損額は前年度に比べ 1,420 万 9 千円(16.1%)減少し、収入未済額も 5,055 万 4 千円(1.7%)減少している。

歳入款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳入決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	予算現額に 対する比率	前年度決算額 に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市 税	12,466,911,000	12,993,247,814	24.9	104.2	100.7	12,908,174,195
地 方 譲 与 税	540,000,000	498,927,005	1.0	92.4	95.3	523,656,726
利 子 割 交 付 金	29,000,000	30,824,000	0.1	106.3	88.3	34,893,000
配 当 割 交 付 金	30,000,000	54,625,000	0.1	182.1	193.1	28,287,000
株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	31,232,000	76,260,000	0.1	244.2	1,221.9	6,241,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000,000	995,389,000	1.9	99.5	99.1	1,003,930,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000,000	11,285,259	0.0	75.2	80.0	14,114,942
自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,000,000	123,144,000	0.2	99.3	89.6	137,385,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,912,000	6,912,000	0.0	100.0	95.0	7,275,000
地 方 特 例 交 付 金	45,594,000	45,594,000	0.1	100.0	100.4	45,394,000
地 方 交 付 税	12,764,520,000	12,846,984,000	24.6	100.6	101.7	12,632,900,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	19,911,000	0.0	83.0	91.4	21,774,000
分 担 金 及 び 負 担 金	893,956,000	892,741,578	1.7	99.9	103.0	866,534,125
使 用 料 及 び 手 数 料	620,968,000	638,855,032	1.2	102.9	105.0	608,714,592
国 庫 支 出 金	9,157,400,000	7,296,662,774	14.0	79.7	124.7	5,850,808,104
県 支 出 金	3,597,067,000	3,416,476,324	6.5	95.0	104.7	3,263,251,688
財 産 収 入	81,787,000	118,266,617	0.2	144.6	189.4	62,448,646
寄 附 金	7,430,000	12,684,730	0.0	170.7	129.6	9,785,513
繰 入 金	1,923,718,000	1,921,961,975	3.7	99.9	99.2	1,936,614,243
繰 越 金	625,342,000	625,341,945	1.2	100.0	112.5	555,613,103
諸 収 入	770,514,000	807,202,905	1.5	104.8	93.5	863,027,252
市 債	14,071,380,000	8,762,080,000	16.8	62.3	157.9	5,548,164,000
計	58,826,731,000	52,195,376,958	100.0	88.7	111.2	46,928,986,129

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 34.5%、依存財源 65.5%となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は 180 億 1,030 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 9,939 万 1 千円(1.1%)増加している。これは主に、諸収入、繰入金の減少があるものの、市税、繰越金、財産収入の増加によるものである。

依存財源は 341 億 8,507 万 4 千円で、前年度に比べ 50 億 6,700 万円(17.4%)増加している。これは主に、地方譲与税、自動車取得税交付金の減少があるものの、市債、国庫支出金の増加によるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	18,010,302,596	34.5	17,810,911,669	38.0	199,390,927	1.1
依存財源	34,185,074,362	65.5	29,118,074,460	62.0	5,066,999,902	17.4
合 計	52,195,376,958	100.0	46,928,986,129	100.0	5,266,390,829	11.2

また、一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 54.3%、特定財源 45.7%となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 283 億 2,844 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 880 万 7 千円(1.5%)増加している。これは主に、地方譲与税、自動車取得税交付金が減少しているものの、地方交付税、市税、株式等譲渡割交付金、繰越金の増加によるものである。

特定財源は 238 億 6,693 万 2 千円で、前年度に比べ 48 億 5,758 万 4 千円(25.6%)増加している。これは主に、諸収入、繰入金が増加しているものの、市債、国庫支出金の増加によるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	28,328,445,023	54.3	27,919,637,966	59.5	408,807,057	1.5
特定財源	23,866,931,935	45.7	19,009,348,163	40.5	4,857,583,772	25.6
合 計	52,195,376,958	100.0	46,928,986,129	100.0	5,266,390,829	11.2

ウ 款別歳入決算状況

第 5 款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
		金 額	金 額	金 額	金 額				予 算 対 比
25年度	円 12,466,911,000	円 13,787,205,370	円 (1,507,478)	円 12,993,247,814	% 104.2	% 94.2	円 64,800,220	円 730,664,814	円 526,336,814
24年度	円 12,489,288,000	円 13,754,779,297	円 (1,175,237)	円 12,908,174,195	% 103.3	% 93.8	円 81,903,646	円 765,876,693	円 418,886,195
比 較	増減額	22,377,000	32,426,073	85,073,619	-	-	17,103,426	35,211,879	107,450,619
	増減率	% 0.2	% 0.2	% 0.7	% 0.9	% 0.4	% 20.9	% 4.6	-

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

市税の収入済額は 129 億 9,324 万 8 千円で、予算現額 124 億 6,691 万 1 千円に対する収入率は 104.2 %となり 5 億 2,633 万 7 千円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、8,507 万 4 千円(0.7 %)の増加となっているが、これは主に、固定資産税 3,380 万 5 千円(0.6 %)及び都市計画税 685 万 3 千円(1.0 %)の減少があるものの、市たばこ税 9,237 万 4 千円(11.7 %)及び市民税 2,427 万 3 千円(0.4 %)の増加によるものである。

また、当年度の市税調定額は 137 億 8,720 万 5 千円で、前年度に比べ 3,242 万 6 千円(0.2 %)の増加となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は 24.9 % (前年度 27.5 %)となっている。

市 税 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	調 定 対 比		
21	円 13,033,707,000	円 14,299,286,657	% 109.7	円 (3,212,804)	% 101.4	% 92.4	円 136,153,058	円 953,258,119
22	円 13,041,291,000	円 14,242,372,379	% 109.2	円 (783,752)	% 101.7	% 93.1	円 122,550,319	円 853,919,953
23	円 12,870,499,000	円 13,967,137,906	% 108.5	円 (872,276)	% 101.5	% 93.5	円 70,149,255	円 833,094,906
24	円 12,489,288,000	円 13,754,779,297	% 110.1	円 (1,175,237)	% 103.3	% 93.8	円 81,903,646	円 765,876,693
25	円 12,466,911,000	円 13,787,205,370	% 110.6	円 (1,507,478)	% 104.2	% 94.2	円 64,800,220	円 730,664,814

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

税 目	区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
市 民 税		5,465,660,073	42.1	5,441,387,126	42.2	24,272,947	0.4
個 人		4,195,544,859	32.3	4,205,398,859	32.6	9,854,000	0.2
法 人		1,270,115,214	9.8	1,235,988,267	9.6	34,126,947	2.8
固 定 資 産 税		5,694,880,558	43.8	5,728,685,551	44.4	33,804,993	0.6
固 定 資 産 税		5,651,065,258	43.5	5,680,986,051	44.0	29,920,793	0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		43,815,300	0.3	47,699,500	0.4	3,884,200	8.1
軽 自 動 車 税		292,505,313	2.3	283,477,488	2.2	9,027,825	3.2
市 た ば こ 税		880,748,150	6.8	788,373,893	6.1	92,374,257	11.7
入 湯 税		148,350	0.0	91,800	0.0	56,550	61.6
都 市 計 画 税		659,305,370	5.1	666,158,337	5.2	6,852,967	1.0
合 計		12,993,247,814	100.0	12,908,174,195	100.0	85,073,619	0.7

(ア) 収納率について

市税の収納率は、現年度分 98.6 % (前年度 98.4 %), 滞納繰越分 19.9 % (前年度 22.4 %) となっており、全体では 94.2 % (前年度 93.8 %) となっている。

市 税 収 納 率 比 較 表

区 分	平 成 25 年 度					24年度 収納率	23年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
	円	円	%	円	円	%	%
現 年 度 分	13,028,151,457	(1,470,889) 12,842,062,830	98.6	2,594,523	184,964,993	98.4	98.3
滞 納 繰 越 分	759,053,913	(36,589) 151,184,984	19.9	62,205,697	545,699,821	22.4	20.4
計	13,787,205,370	(1,507,478) 12,993,247,814	94.2	64,800,220	730,664,814	93.8	93.5

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。
収納率は、還付未済額を含まない。

市 税 税 目 別 収 納 率 比 較 表

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	(1,222,201) 5,465,660,073	96.1	(754,343) 5,441,387,126	95.6	(433,036) 5,098,934,799	94.7
固 定 資 産 税	(204,459) 5,694,880,558	92.2	(321,545) 5,728,685,551	92.0	(318,213) 6,153,671,986	92.2
軽 自 動 車 税	(56,896) 292,505,313	89.5	(61,614) 283,477,488	88.5	(83,150) 278,474,574	87.7
市 た ば こ 税	880,748,150	100.0	788,373,893	100.0	808,379,990	100.0
入 湯 税	148,350	100.0	91,800	100.0	93,150	100.0
都 市 計 画 税	(23,922) 659,305,370	92.0	(37,735) 666,158,337	91.7	(37,877) 725,211,522	92.0
計	(1,507,478) 12,993,247,814	94.2	(1,175,237) 12,908,174,195	93.8	(872,276) 13,064,766,021	93.5

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。
 収納率は、還付未済額を含まない。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 5,100 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べて件数は 452 件減少し、金額は 1,710 万 3 千円 (20.9%) 減少している。金額の減少は、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の減少によるものである。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目	平成25年度								平成24年度合計		
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計		件数	金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
市民税	個人	262	円 3,792,653	58	円 1,694,916	1,022	円 12,397,888	1,342	円 17,885,457	1,619	円 23,065,418
	法人	3	144,007	6	382,200	23	1,295,240	32	1,821,447	94	6,604,376
固定資産税 都市計画税	549	8,623,481	336	8,194,659	1,820	23,943,583	2,705	40,761,723	2,682	47,334,271	
軽自動車税	261	1,213,820	46	176,050	714	2,941,723	1,021	4,331,593	1,157	4,899,581	
計	1,075	13,773,961	446	10,447,825	3,579	40,578,434	5,100	64,800,220	5,552	81,903,646	

(注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

前年度と比較すると、3,521万2千円(4.6%)の減少となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は5.3%(前年度5.6%)となっている。全ての税目で減少しているが、主に市民税2,160万7千円(9.7%)、固定資産税1,010万2千円(2.2%)の減少によるものである。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 明 細 表

区 分	平成25年度				平成24年度 収入未済額
	現年度分	滞納繰越分	計	調定額に 対する比率	
	円	円	円	%	円
市 民 税	57,594,243	143,448,715	201,042,958	3.5	222,649,657
固 定 資 産 税	106,482,316	339,755,814	446,238,130	7.2	456,340,372
軽自動車税	8,470,460	21,650,564	30,121,024	9.2	32,018,534
都市計画税	12,417,974	40,844,728	53,262,702	7.4	54,868,130
計	184,964,993	545,699,821	730,664,814	5.3	765,876,693

第 10 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	円	%	
平成25年度	540,000,000	498,927,005	498,927,005	0	41,072,995	92.4	
平成24年度	539,000,000	523,656,726	523,656,726	0	15,343,274	97.2	
比較	増減額	1,000,000	24,729,721	24,729,721	0	-	-
	増減率	%	%	%	%	-	-
		0.2	4.7	4.7	-	-	-

地方譲与税の収入済額は4億9,892万7千円で、予算現額5億4,000万円に対する収入率は92.4%となり、4,107万3千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2,473万円(4.7%)の減少となっている。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は1.0%(前年度1.1%)となっている。

第 15 款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	円	%	
平成25年度	29,000,000	30,824,000	30,824,000	0	1,824,000	106.3	
平成24年度	38,000,000	34,893,000	34,893,000	0	3,107,000	91.8	
比較	増減額	9,000,000	4,069,000	4,069,000	0	-	-
	増減率	%	%	%	%	-	-
		23.7	11.7	11.7	-	-	-

利子割交付金の収入済額は 3,082 万 4 千円で、予算現額 2,900 万円に対する収入率は 106.3 % となり、182 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、406 万 9 千円 (11.7 %) の減少となっている。

利子割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 16 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	30,000,000	54,625,000	54,625,000	0	24,625,000	182.1
平成 24 年度	29,000,000	28,287,000	28,287,000	0	713,000	97.5
比較	増減額	1,000,000	26,338,000	26,338,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	3.4	93.1	93.1	-	-	-

配当割交付金の収入済額は 5,462 万 5 千円で、予算現額 3,000 万円に対する収入率は 182.1 % となり、2,462 万 5 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2,633 万 8 千円 (93.1 %) の増加となっている。

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 17 款 株式等譲渡割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	31,232,000	76,260,000	76,260,000	0	45,028,000	244.2
平成 24 年度	5,000,000	6,241,000	6,241,000	0	1,241,000	124.8
比較	増減額	26,232,000	70,019,000	70,019,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	524.6	1,121.9	1,121.9	-	-	-

株式等譲渡割交付金の収入済額は 7,626 万円で、予算現額 3,123 万 2 千円に対する収入率は 244.2 % となり、4,502 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、7,001 万 9 千円の増加となっている。

株式等譲渡割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.0 %) となっている。

第 18 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	1,000,000,000	995,389,000	995,389,000	0	4,611,000	99.5
平成 24 年度	1,000,000,000	1,003,930,000	1,003,930,000	0	3,930,000	100.4
比較	増減額	0	8,541,000	8,541,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	0.0	0.9	0.9	-	-	-

地方消費税交付金の収入済額は 9 億 9,538 万 9 千円で、予算現額 10 億円に対する収入率は 99.5 %となり、461 万 1 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、854 万 1 千円 (0.9 %) の減少となっている。

地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.9 % (前年度 2.1 %) となっている。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	15,000,000	11,285,259	11,285,259	0	3,714,741	75.2
平成 24 年度	15,000,000	14,114,942	14,114,942	0	885,058	94.1
比較	増減額	0	2,829,683	2,829,683	0	-
	増減率	0.0	20.0	20.0	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 1,128 万 5 千円で、予算現額 1,500 万円に対する収入率は 75.2 %となり、371 万 5 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、283 万円 (20.0 %) の減少となっている。

第 30 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	124,000,000	123,144,000	123,144,000	0	856,000	99.3
平成 24 年度	130,000,000	137,385,000	137,385,000	0	7,385,000	105.7
比較	増減額	6,000,000	14,241,000	14,241,000	0	-
	増減率	4.6	10.4	10.4	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は 1 億 2,314 万 4 千円で、予算現額 1 億 2,400 万円に対する収入率は 99.3 %となり、85 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,424 万 1 千円 (10.4 %) の減少となっている。

自動車取得税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.3 %) となっている。

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	6,912,000	6,912,000	6,912,000	0	0	100.0
平成 24 年度	7,275,000	7,275,000	7,275,000	0	0	100.0
比較	増減額	363,000	363,000	363,000	0	-
	増減率	5.0	5.0	5.0	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 691 万 2 千円で、予算現額 691 万 2 千円

に対する収入率は 100.0 %となっている。

また，収入済額を前年度と比較すると，36 万 3 千円（5.0 %）の減少となっている。

第 33 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	45,594,000	45,594,000	45,594,000	0	0	100.0
平成 24 年度	19,006,000	45,394,000	45,394,000	0	26,388,000	238.8
比較	増 減 額	26,588,000	200,000	200,000	0	-
	増 減 率	%	%	%	%	-
	139.9	0.4	0.4	-	-	-

地方特例交付金の収入済額は 4,559 万 4 千円で，予算現額 4,559 万 4 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると，20 万円（0.4 %）の増加となっている。

地方特例交付金の歳入総額に占める割合は 0.1 %（前年度 同率）となっている。

第 35 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	12,764,520,000	12,846,984,000	12,846,984,000	0	82,464,000	100.6
平成 24 年度	12,294,892,000	12,632,900,000	12,632,900,000	0	338,008,000	102.7
比較	増 減 額	469,628,000	214,084,000	214,084,000	0	-
	増 減 率	%	%	%	%	-
	3.8	1.7	1.7	-	-	-

地方交付税の収入済額は 128 億 4,698 万 4 千円（普通交付税 116 億 6,452 万円，特別交付税 11 億 8,246 万 4 千円）で，予算現額 127 億 6,452 万円に対する収入率は 100.6 %となり，8,246 万 4 千円の増となっている。

また，収入済額を前年度と比較すると，普通交付税が 2 億 4,436 万 1 千円の増加，特別交付税が 3,027 万 7 千円の減少で，2 億 1,408 万 4 千円（1.7 %）の増加となっている。これは，前年度分は，過去の過大交付による調整措置で減額となっていたことなどによるものである。

地方交付税の歳入総額に占める割合は 24.6 %（前年度 26.9 %）となっている。

第 40 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	24,000,000	19,911,000	19,911,000	0	4,089,000	83.0
平成 24 年度	24,000,000	21,774,000	21,774,000	0	2,226,000	90.7
比較	増 減 額	0	1,863,000	1,863,000	0	-
	増 減 率	0.0	8.6	8.6	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,991 万 1 千円で、予算現額 2,400 万円に対する収入率は 83.0 %となり、408 万 9 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、186 万 3 千円 (8.6 %) の減少となっている。

第 45 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	893,956,000	982,904,984	(2,548) 892,741,578	6,454,090	83,711,864	1,214,422	99.9
平成 24 年度	852,884,000	966,445,283	(29,600) 866,534,125	6,483,340	93,457,418	13,650,125	101.6
比較	増 減 額	41,072,000	16,459,701	26,207,453	29,250	9,745,554	-
	増 減 率	4.8	1.7	3.0	0.5	10.4	-

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

分担金及び負担金の収入済額は 8 億 9,274 万 2 千円で、予算現額 8 億 9,395 万 6 千円に対する収入率は 99.9 %となっているが、小規模ため池補強事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 1,125 万円が翌年度に繰越されており、これを差引いた実質予算額に対しては 1,003 万 6 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2,620 万 7 千円 (3.0 %) の増加となっているが、これは主に、児童福祉費負担金の減少があるものの、農業費分担金及び老人福祉費負担金の増加によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金 645 万 4 千円 (保育所負担金 589 万 2 千円、特別老人福祉施設負担金 56 万 2 千円) である。

収入未済額は、負担金の 8,371 万 2 千円 (保育所負担金 7,878 万 6 千円、特別老人福祉施設負担金 476 万 6 千円、助産施設負担金 16 万円) で、前年度に比べ 974 万 6 千円 (10.4 %) 減少している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.7 % (前年度 1.8 %) となっている。

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算比	金額	対予算比	対調定比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
21	896,843,000	1,007,349,679	112.3	882,792,508	98.4	87.6	4,939,726	119,617,445
22	873,816,000	989,631,465	113.3	871,828,550	99.8	88.1	7,354,472	110,448,443
23	874,247,000	968,885,352	110.8	862,000,731	98.6	89.0	6,164,693	100,719,928
24	852,884,000	966,445,283	113.3	(29,600) 866,534,125	101.6	89.7	6,483,340	93,457,418
25	893,956,000	982,904,984	110.0	(2,548) 892,741,578	99.9	90.8	6,454,090	83,711,864

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

民生費負担金収入状況表

区分	平成25年度					24年度 収納率
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
サービス利用者負担金	円 1,627,860	円 1,627,860	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
現年度分	1,627,860	1,627,860	0	0	100.0	100.0
特別老人福祉施設負担金	55,242,303	(2,548) 49,917,666	561,600	4,765,585	90.4	91.3
現年度分	51,236,484	(2,548) 49,139,252	0	2,099,780	95.9	97.0
滞納繰越分	4,005,819	778,414	561,600	2,665,805	19.4	25.1
保育所負担金	880,827,069	796,148,700	5,892,490	78,785,879	90.4	89.3
現年度分	791,535,870	782,047,950	0	9,487,920	98.8	98.5
滞納繰越分	89,291,199	14,100,750	5,892,490	69,297,959	15.8	13.5
助産施設負担金	281,900	121,500	0	160,400	43.1	50.0
現年度分	121,500	121,500	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	160,400	0	0	160,400	0.0	0.0
計	937,979,132	(2,548) 847,815,726	6,454,090	83,711,864	90.4	89.4

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

第 50 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	620,968,000	827,134,412	(2,080) 638,855,032	1,468,760	186,812,700	17,887,032	102.9
平成 24 年度	608,478,000	792,641,756	(2,720) 608,714,592	0	183,929,884	236,592	100.0
比較	増 減 額	12,490,000	34,492,656	30,140,440	1,468,760	2,882,816	-
	増 減 率	2.1%	4.4%	5.0%	-	1.6%	-

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料の収入済額は 6 億 3,885 万 5 千円で、予算現額 6 億 2,096 万 8 千円に対する収入率は 102.9 %となり、1,788 万 7 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,014 万円(5.0%)の増加となっている。これは主に、清掃手数料(一般・家庭ごみ処理手数料)、総務手数料、保健衛生使用料(斎場使用料)の増加によるものである。

使用料収入の主なものは、公営住宅使用料 9,829 万 7 千円、斎場使用料 5,362 万 8 千円、道路使用料 3,050 万 2 千円、幼稚園使用料 2,810 万 6 千円である。

また、手数料収入の主なものは、清掃手数料(一般・家庭ごみ処理手数料)2 億 7,282 万 1 千円、総務手数料(戸籍・税務・証明等手数料)6,129 万円である。

不納欠損額は、公営住宅使用料 143 万 5 千円、清掃手数料 2 万 5 千円、道路使用料 9 千円である。

収入未済額 1 億 8,681 万 3 千円の主なものは、公営住宅使用料 1 億 8,415 万 2 千円、幼稚園使用料 221 万 9 千円となっている。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 1.2%(前年度 1.3%)となっている。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算比	金 額	対予算比	対調定比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
21	609,935,000	777,138,561	127.4	(3,600) 598,701,244	98.2	77.0	0	178,440,917
22	608,561,000	781,998,367	128.5	(1,360) 595,390,703	97.8	76.1	85,000	186,524,024
23	597,509,000	792,558,839	132.6	(1,360) 613,007,647	102.6	77.3	0	179,552,552
24	608,478,000	792,641,756	130.3	(2,720) 608,714,592	100.0	76.8	0	183,929,884
25	620,968,000	827,134,412	133.2	(2,080) 638,855,032	102.9	77.2	1,468,760	186,812,700

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料（徴収金）収入状況表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	25	32,072,122	31,621,322	8,970	98.6	441,830
	24	31,963,812	31,591,628	0	98.8	372,184
公営住宅使用料	25	283,883,810	98,296,640	1,435,000	34.6	184,152,170
	24	277,834,970	96,825,760	0	34.9	181,009,210
幼稚園使用料	25	30,324,300	28,105,600	0	92.7	2,218,700
	24	30,354,700	27,831,000	0	91.7	2,523,700
清掃手数料	25	272,845,565	272,820,775	24,790	100.0	0
	24	250,123,236	250,098,446	0	100.0	24,790

第 55 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 25 年度	9,157,400,000	7,296,662,774	7,296,662,774	0	1,860,737,226	79.7	
平成 24 年度	7,049,046,000	5,850,808,104	5,850,808,104	0	1,198,237,896	83.0	
比較	増 減 額	2,108,354,000	1,445,854,670	1,445,854,670	0	-	-
	増 減 率	%	%	%	%	-	-
		29.9	24.7	24.7	-	-	

国庫支出金の収入済額は 72 億 9,666 万 3 千円で、予算現額 91 億 5,740 万円に対する収入率は 79.7 %となっているが、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業、津山駅周辺整備事業、給食センター建設事業、街路事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 20 億 1,287 万 3 千円が翌年度に繰越されており、これを差引いた実質収入率は 102.1 %、予算に対して実質 1 億 5,213 万 6 千円の増となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、14 億 4,585 万 5 千円（24.7 %）の増加となっているが、これは主に、都市計画費補助金、総務管理費補助金、中学校費補助金、保健体育費補助金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、国庫負担金の児童手当負担金 12 億 8,263 万 6 千円、生活保護費負担金 12 億 1,176 万 9 千円、社会福祉費負担金 9 億 7,087 万 3 千円、児童福祉費負担金 7 億 7,917 万 9 千円、国庫補助金の都市計画費補助金 6 億 5,642 万 7 千円、総務管理費補助金 5 億 9,133 万 1 千円、中学校費補助金 4 億 1,238 万 9 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 14.0 %（前年度 12.5 %）となっている。

第 60 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	3,597,067,000	3,416,476,324	3,416,476,324	0	180,590,676	95.0
平成 24 年度	3,477,411,000	3,263,251,688	3,263,251,688	0	214,159,312	93.8
比較	増 減 額	119,656,000	153,224,636	153,224,636	0	-
	増 減 率	3.4	4.7	4.7	-	-

県支出金の収入済額は 34 億 1,647 万 6 千円で、予算現額 35 億 9,706 万 7 千円に対する収入率は 95.0 %となり、1 億 8,059 万 1 千円の減となっているが、子ども・子育て支援システム導入事業、地域少子化対策強化事業、ため池等整備事業、震災対策農業水利施設整備事業、被害林危険箇所解消事業、農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 8,059 万 8 千円が翌年度に繰越されており、これを差引いた実質収入額は 9,999 万 3 千円の減となり、実質収入率は 97.2 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 5,322 万 5 千円(4.7%)の増加となっているが、これは主に、農林水産施設災害復旧費補助金、保健衛生費補助金、社会教育費補助金の減少があるものの、老人福祉費補助金、児童福祉費補助金、幼稚園費補助金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 4 億 6,126 万 6 千円、児童福祉費補助金 4 億 4,137 万 4 千円、児童福祉費負担金 3 億 8,923 万 3 千円、農業費補助金 3 億 356 万 9 千円、保健基盤安定負担金 2 億 9,607 万 2 千円、児童手当負担金 2 億 8,019 万 5 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 6.5 % (前年度 7.0 %) となっている。

第 65 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	81,787,000	119,581,215	118,266,617	1,314,598	36,479,617	144.6
平成 24 年度	105,819,000	63,563,444	62,448,646	1,114,798	43,370,354	59.0
比較	増 減 額	24,032,000	56,017,771	55,817,971	199,800	-
	増 減 率	22.7	88.1	89.4	17.9	-

財産収入の収入済額は 1 億 1,826 万 7 千円で、予算現額 8,178 万 7 千円に対する収入率は 144.6 %となり、3,648 万円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、5,581 万 8 千円(89.4%)の増加となっているが、これは、土地売払収入が増加しているためである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 8,201 万 2 千円、土地建物貸付収入 1,558 万 2 千円で

ある。

収入未済額 131 万 5 千円は、貸地貸家料である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.1 %) となっている。

第 70 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	7,430,000	12,684,730	12,684,730	0	5,254,730	170.7
平成 24 年度	7,871,000	9,785,513	9,785,513	0	1,914,513	124.3
比較	増 減 額	441,000	2,899,217	2,899,217	0	-
	増 減 率	5.6	29.6	29.6	-	-

寄附金の収入済額は 1,268 万 5 千円で、予算現額 743 万円に対する収入率は 170.7 % となり、525 万 5 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、289 万 9 千円 (29.6 %) の増加となっているが、これは主に、一般寄附金の増加によるものである。

第 75 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	1,923,718,000	1,921,961,975	1,921,961,975	0	1,756,025	99.9
平成 24 年度	2,167,154,000	1,936,614,243	1,936,614,243	0	230,539,757	89.4
比較	増 減 額	243,436,000	14,652,268	14,652,268	0	-
	増 減 率	11.2	0.8	0.8	-	-

繰入金の収入済額は 19 億 2,196 万 2 千円で、予算現額 19 億 2,371 万 8 千円に対する収入率は 99.9 % となり、175 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,465 万 2 千円 (0.8 %) の減少となっているが、これは主に、前年度にはなかった公共用地取得事業特別会計繰入金 12 億 915 万 8 千円、地域の元気臨時交付金基金繰入金 2 億 3,000 万円が増加しているものの、財政調整基金繰入金 15 億 5,908 万 2 千円の減少によるものである。

収入済額の主なもの、公共用地取得事業特別会計繰入金 12 億 915 万 8 千円、地域の元気臨時交付金基金繰入金 2 億 3,000 万円、財政調整基金繰入金 1 億 7,000 万円、都市基盤整備事業基金繰入金 1 億 550 万円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.7 % (前年度 4.1 %) となっている。

第 80 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 25 年度	625,342,000	625,341,945	625,341,945	0	55	100.0	
平成 24 年度	555,613,000	555,613,103	555,613,103	0	103	100.0	
比較	増 減 額	69,729,000	69,728,842	69,728,842	0	-	-
	増 減 率	%	%	%	%	-	-
		12.5	12.5	12.5	-	-	

繰越金の収入済額は 6 億 2,534 万 2 千円で、予算現額 6 億 2,534 万 2 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、6,972 万 9 千円（12.5 %）の増加となっている。

なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 2 億 29 万 9 千円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.2 %（前年度 同率）となっている。

第 85 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 25 年度	770,514,000	2,785,540,396	807,202,905 (0)	1,454,768	1,976,882,723	36,688,905	104.8
平成 24 年度	820,842,000	2,848,582,294	863,027,252 (6,400)	0	1,985,561,442	42,185,252	105.1
比較	増 減 額	50,328,000	63,041,898	55,824,347	1,454,768	8,678,719	-
	増 減 率	%	%	%	%	%	-
		6.1	2.2	6.5	-	0.4	-

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

諸収入の収入済額は 8 億 720 万 3 千円で、予算現額 7 億 7,051 万 4 千円に対する収入率は 104.8 %となり、3,668 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、5,582 万 4 千円（6.5 %）の減少となっているが、これは主に、雑入、他団体補助金助成金、教育費受託事業収入の減少によるものである。

収入済額の主なものは、雑入の人件費他団体負担金 1 億 8,028 万 2 千円、勤労者融資資金貸付金元金収入 8,000 万円、地域総合整備資金貸付金元金収入 5,426 万 6 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 5,055 万 5 千円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5 %（前年度 1.8 %）となっている。

主 な 貸 付 金 収 入 状 況 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額
		円	円	%	円
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	25	13,877,026	25,000	0.2	13,852,026
	24	13,902,026	25,000	0.2	13,877,026
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	25	39,635,529	1,628,920	4.1	38,006,609
	24	41,347,547	1,712,018	4.1	39,635,529
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	25	1,848,852,147	50,555,331	2.7	1,798,296,816
	24	1,863,531,465	51,548,724	2.8	1,811,982,741
生 活 改 善 資 金 貸 付 金	25	48,054,167	258,000	0.5	47,796,167
	24	48,278,167	224,000	0.5	48,054,167

第 90 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平 成 25 年 度	14,071,380,000	8,762,080,000	8,762,080,000	0	5,309,300,000	62.3	
平 成 24 年 度	10,931,764,000	5,548,164,000	5,548,164,000	0	5,383,600,000	50.8	
比 較	増 減 額	3,139,616,000	3,213,916,000	3,213,916,000	0	-	-
	増 減 率	%	%	%	%	-	-
		28.7	57.9	57.9	-	-	

市債の収入済額は 87 億 6,208 万円で、予算現額 140 億 7,138 万円に対する収入率は 62.3 % となり、53 億 930 万円の減となっているが、中学校大規模改造事業、小学校大規模改造事業、給食センター建設事業、津山駅周辺整備事業、街路事業等の繰越明許費に係る特定財源 44 億 8,310 万円が翌年度に繰越されているので、これを差引いた実質収入額は 8 億 2,620 万円の減となり、実質収入率は 91.4 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、32 億 1,391 万 6 千円(57.9%)の増加となっている。増加の主な内訳は、教育債 20 億 2,030 万円、土木債 8 億 5,730 万円、臨時財政特例債 2 億 2,741 万 6 千円、農林水産業債 9,210 万円である。

なお、当年度の市債収入には、住民参加型市場公募債「つやまっ子・未来債」の 2 億円が含まれている。

市債収入済額の歳入総額に占める割合は 16.8 % (前年度 11.8 %) となっている。

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	588 億 2,673 万 1 千円
歳 出 決 算 額	503 億 9,769 万 6 千円
翌年度への繰越額	69 億 4,711 万 4 千円 (繰越明許費)
不 用 額	14 億 8,192 万 1 千円

当年度の歳出決算額は 503 億 9,769 万 6 千円で、予算現額 588 億 2,673 万 1 千円に対する執行率は 85.7 %となり、前年度決算額と比較すると、50 億 9,405 万 2 千円 (11.2 %) の増加となっている。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、災害復旧費が 2 億 562 万 9 千円(65.8%)、公債費が 2,174 万 2 千円 (0.4 %)、議会費が 1,559 万 5 千円 (3.9 %) 減少しているものの、教育費が 23 億 8,396 万 7 千円 (41.4%)、土木費が 14 億 4,130 万 7 千円 (29.3%)、総務費が 6 億 6,006 万 2 千円 (13.0 %)、民生費が 3 億 5,218 万 9 千円 (2.3 %) 増加しているためである。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、民生費 157 億 5,531 万 1 千円 (構成比 31.3 %)、教育費 81 億 3,682 万 4 千円 (構成比 16.1 %)、土木費 63 億 6,215 万 4 千円 (構成比 12.6 %)、公債費 60 億 236 万 3 千円 (構成比 11.9 %)、総務費 57 億 2,538 万 9 千円 (構成比 11.4 %) である。

性質別決算状況は、物件費 301 億 4,501 万円 (構成比 59.8 %)、その他経費 125 億 3,374 万 2 千円 (構成比 24.9 %)、人件費 77 億 1,894 万 4 千円 (構成比 15.3 %) である。

翌年度繰越額は繰越明許費 69 億 4,711 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 9,364 万 2 千円の増加となっており、予算現額に占める割合は 11.8 % (前年度 11.9 %) である。

不用額は 14 億 8,192 万 1 千円で、前年度に比べ 2,830 万 6 千円 (1.9%) の減少となっており、不用額の予算現額に占める割合は 2.5 % (前年度 2.8 %) である。

前年度からの事業費繰越額 63 億 5,347 万 2 千円 (繰越明許費) については、6 億 17 万 8 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、教育費 5 億 4,131 万円、災害復旧費 2,683 万 3 千円である。

歳出款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳出決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	対予算比率	対前年度決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議会費	398,510,000	381,874,579	0.8	95.8	96.1	397,469,568
総務費	5,853,911,000	5,725,388,768	11.4	97.8	113.0	5,065,326,410
民生費	16,116,750,000	15,755,310,508	31.3	97.8	102.3	15,403,121,155
衛生費	3,513,753,000	3,399,672,342	6.7	96.8	100.4	3,387,108,133
労働費	178,168,000	177,039,915	0.4	99.4	108.5	163,170,445
農林水産業費	1,649,449,000	1,536,416,483	3.0	93.1	111.9	1,373,184,735
商工費	893,583,000	873,919,985	1.7	97.8	102.8	849,767,188
土木費	7,685,698,000	6,362,153,523	12.6	82.8	129.3	4,920,846,517
消防費	1,710,188,000	1,699,174,138	3.4	99.4	107.4	1,582,115,487
教育費	14,315,746,000	8,136,824,232	16.1	56.8	141.4	5,752,857,031
災害復旧費	212,677,000	107,093,425	0.2	50.4	34.2	312,721,970
公債費	6,007,818,000	6,002,363,157	11.9	99.9	99.6	6,024,105,227
諸支出金	240,614,000	240,465,192	0.5	99.9	334.7	71,850,318
予備費	49,866,000	0	0.0	0.0	-	0
計	58,826,731,000	50,397,696,247	100.0	85.7	111.2	45,303,644,184

イ 款別歳出決算状況

第10款 議会費

議会費の支出済額は3億8,187万5千円で、予算現額3億9,851万円に対する執行率は95.8%となり、前年度支出済額と比較すると、1,559万5千円(3.9%)の減少となっている。これは主に、共済費、報酬、負担金補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なもの、報酬1億5,213万5千円、共済費9,043万円、職員手当等7,110万円、給料3,664万5千円である。

不用額は1,663万5千円で、主なもの、負担金補助及び交付金402万円、報酬320万8千円、旅費309万6千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8 % (前年度 0.9 %) となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌 繰 越 額	年 度 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
	円	円	円	円	円	%	円	円	%
議 会 費	398,510,000	381,874,579	0	0	16,635,421	95.8	397,469,568	15,594,989	3.9
計	398,510,000	381,874,579	0	0	16,635,421	95.8	397,469,568	15,594,989	3.9

第 15 款 総務費

総務費の支出済額は 57 億 2,538 万 9 千円で、予算現額 58 億 5,391 万 1 千円に対する執行率は 97.8 % となり、前年度支出済額と比較すると、6 億 6,006 万 2 千円 (13.0 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

総務管理費

支出済額は 6 億 761 万 6 千円の増加となっているが、これは主に、繰出金 (公共用地取得事業特別会計繰出金、土地開発基金繰出金) の減少があるものの、新設された地域の元気臨時交付金基金積立金、財政調整基金積立金、職員手当等、工事請負費の増加によるものである。

徴 税 費

支出済額は 3,266 万 8 千円の増加となっているが、これは主に、給料、共済費等の減少があるものの、償還金利子及び割引料 (還付金と還付加算金)、鑑定委託料の増加によるものである。

戸籍住民基本台帳費

支出済額は 980 万 7 千円の増加となっているが、これは主に、報酬、給料、電算委託料の増加によるものである。

選 挙 費

支出済額は 427 万 9 千円の増加となっているが、これは主に衆議院議員選挙執行費、県知事選挙執行費の減少があるものの、参議院議員選挙執行費、市長選挙執行費、市議会議員選挙執行費の増加によるものである。

統計調査費

支出済額は 335 万 9 千円の増加となっているが、主に調査員・指導員報酬の増加によるものである。

監査委員費

支出済額は 233 万 4 千円の増加となっているが、主に職員手当等、給料の増加によるもの

である。

支出済額の主なものは、職員手当等 15 億 1,855 万 8 千円、積立金 14 億 8,623 万 2 千円、給料 8 億 3,939 万 1 千円である。

不用額は 1 億 2,852 万 2 千円で、主なものは、職員手当等 2,883 万 7 千円、負担金補助及び交付金 2,104 万 8 千円、需用費 2,013 万 4 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 11.4 % (前年度 11.2 %) となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌 繰 年 度 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金 額	比 率
総 務 費	円 4,829,563,000	円 4,752,021,782	円 0	円 77,541,218	% 98.4	円 4,144,405,586	円 607,616,196	% 14.7
徴 税 費	623,275,000	603,635,581	0	19,639,419	96.8	570,967,949	32,667,632	5.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	220,510,000	218,120,107	0	2,389,893	98.9	208,312,864	9,807,243	4.7
選 挙 費	119,340,000	90,806,781	0	28,533,219	76.1	86,527,766	4,279,015	4.9
統 計 費	16,907,000	16,754,293	0	152,707	99.1	13,395,530	3,358,763	25.1
監 査 費	44,316,000	44,050,224	0	265,776	99.4	41,716,715	2,333,509	5.6
計	5,853,911,000	5,725,388,768	0	128,522,232	97.8	5,065,326,410	660,062,358	13.0

第 20 款 民 生 費

民生費の支出済額は 157 億 5,531 万 1 千円で、予算現額 161 億 1,675 万円に対する執行率は 97.8 % となり、前年度支出済額と比較すると、3 億 5,218 万 9 千円 (2.3 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

社会福祉費

支出済額は 3 億 4,067 万 3 千円の増加となっている。これは主に、ときわ園建設事業の用地購入費の皆減があるものの、障害者福祉費の扶助費、老人福祉費の負担金補助及び交付金(介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金、療養給付費負担金)、介護保険特別会計繰出金、ときわ園建設事業の工事請負費の増加によるものである。

児童福祉費

支出済額は 6,808 万 8 千円の増加となっているが、これは主に、児童福祉総務費の負担金

補助及び交付金（保育所体験特別事業補助金等）、児童措置費の扶助費の減少があるものの、保育所運営業務委託料、保育士等処遇改善臨時特例事業の委託料、子ども医療費、放課後児童健全育成事業の委託料、工事請負費の増加によるものである。

生活保護費

支出済額は 5,595 万 4 千円の減少となっている。これは主に、扶助費及び国庫負担金返還金の減少によるものである。

市民生活費

支出済額は 61 万 7 千円の減少となっている。これは主に、負担金補助及び交付金の減少によるものである。

災害救助費

前年度と同じく支出はなかった。

支出済額の主なものは、扶助費 68 億 79 万 9 千円（児童措置費 24 億 8,551 万 7 千円、障害者福祉費 20 億 4,895 万 6 千円、生活保護費 16 億 3,121 万円等）、委託料 29 億 1,995 万 2 千円（保育所運営費 22 億 4,660 万円、保育所運営業務委託料 2 億 1,227 万 5 千円、放課後児童健全育成事業委託料 1 億 8,168 万 8 千円等）、繰出金 23 億 9,749 万 5 千円（介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金）、負担金補助及び交付金 16 億 9,555 万 2 千円（療養給付費負担金 11 億 5,522 万 9 千円、延長保育促進事業補助金 1 億 2,854 万 7 千円、民間保育園補助金 1 億 27 万 5 千円等）である。

翌年度繰越額は 2,358 万 3 千円で、子ども・子育て支援システム導入事業費 1,635 万 2 千円、地域少子化対策強化事業費 723 万 1 千円である。

不用額は 3 億 3,785 万 6 千円で、主なものは、扶助費 2 億 2,536 万 4 千円、委託料 3,114 万 1 千円、負担金補助及び交付金 2,262 万 6 千円、繰出金 2,257 万 9 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 31.3 %（前年度 34.0 %）となっている。

民生費予算執行状況表

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	7,430,651,000	7,312,540,759	0	118,110,241	98.4	6,971,867,935	340,672,824	4.9
社会福祉費 総務費	1,096,195,000	1,087,123,018	0	9,071,982	99.2	1,112,320,117	25,197,099	2.3
障害者 福祉費	2,307,173,000	2,230,187,332	0	76,985,668	96.7	2,129,922,130	100,265,202	4.7
老人福祉費	3,214,298,000	3,188,404,831	0	25,893,169	99.2	3,062,070,847	126,333,984	4.1
老人医療費	2,000	1,170	0	830	58.5	901,445	900,275	99.9
会館費	29,785,000	29,057,188	0	727,812	97.6	29,468,445	411,257	1.4
ときわ園費	762,637,000	758,416,354	0	4,220,646	99.4	618,432,091	139,984,263	22.6
国民年金費	17,625,000	17,584,936	0	40,064	99.8	18,752,860	1,167,924	6.2
臨時福祉給付 金等給付費	2,936,000	1,765,930	0	1,170,070	60.1	0	1,765,930	-
児童福祉費	6,821,111,000	6,629,173,352	23,583,000	168,354,648	97.2	6,561,085,710	68,087,642	1.0
児童福祉費 総務費	819,236,000	762,357,001	23,583,000	33,295,999	93.1	747,935,950	14,421,051	1.9
児童措置費	4,858,060,000	4,791,732,465	0	66,327,535	98.6	4,767,898,759	23,833,706	0.5
未熟児養育 医療費	8,154,000	3,408,319	0	4,745,681	41.8	189,000	3,219,319	1,703.3
子ども 医療費	422,027,000	370,739,965	0	51,287,035	87.8	357,328,286	13,411,679	3.8
ひとり親家 庭等医療費	61,756,000	60,067,763	0	1,688,237	97.3	57,612,236	2,455,527	4.3
母子福祉費	11,562,000	11,458,525	0	103,475	99.1	10,972,189	486,336	4.4
保育所費	609,632,000	599,657,947	0	9,974,053	98.4	591,416,445	8,241,502	1.4
児童福祉 施設費	30,684,000	29,751,367	0	932,633	97.0	27,732,845	2,018,522	7.3
生活保護費	1,816,831,000	1,775,690,194	0	41,140,806	97.7	1,831,644,118	55,953,924	3.1
生活保護 総務費	99,088,000	97,460,710	0	1,627,290	98.4	100,651,923	3,191,213	3.2
扶助費	1,717,743,000	1,678,229,484	0	39,513,516	97.7	1,730,992,195	52,762,711	3.0
市民生活費	38,657,000	37,906,203	0	750,797	98.1	38,523,392	617,189	1.6
市民生活費	31,388,000	30,657,589	0	730,411	97.7	31,077,492	419,903	1.4
交通安全 対策費	7,269,000	7,248,614	0	20,386	99.7	7,445,900	197,286	2.6
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	-
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	-
計	16,116,750,000	15,755,310,508	23,583,000	337,856,492	97.8	15,403,121,155	352,189,353	2.3

第 25 款 衛生費

衛生費の支出済額は 33 億 9,967 万 2 千円で、予算現額 35 億 1,375 万 3 千円に対する執行率は 96.8%となり、前年度支出済額と比較すると、1,256 万 4 千円(0.4%)の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

保健衛生費

支出済額は 8,135 万 3 千円の減少となっているが、これは主に、環境対策費の調査等委託料及び環境省受託事業の低炭素都市形成計画策定モデル事業に係る共同事業負担金等の増加があるものの、予防接種手数料の減少及び地域総合整備資金貸付金の皆減によるものである。

清掃費

支出済額は 8,585 万 1 千円の増加となっているが、これは主に、給料、職員手当等、共済費、ごみ焼却施設等の修繕料、焼却灰処理委託料等の減少があるものの、津山圏域資源循環施設組合負担金、可燃ごみ収集委託料、最終処分場事業の工事請負費の増加によるものである。

上水道整備費

支出済額は 806 万 6 千円の増加となっているが、これは主に、簡易水道事業特別会計繰出金及び小規模飲料水供給施設整備費補助金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、委託料 10 億 4,790 万 4 千円(焼却炉運転管理委託料 1 億 8,470 万 4 千円、資源化センター運営業務委託料 1 億 1,954 万 6 千円、健診委託料 1 億 555 万 4 千円、可燃ごみ収集委託料 1 億 226 万 2 千円、焼却灰処理委託料 9,675 万 1 千円、母子健康診査委託料 8,315 万 9 千円、救急医療対策事業委託料 6,366 万 1 千円、不燃物等収集委託料 5,838 万円等)、負担金補助及び交付金 9 億 6,589 万 4 千円(津山圏域衛生処理組合負担金 4 億 5,567 万 6 千円、津山圏域資源循環施設組合負担金 2 億 6,420 万 3 千円、津山圏域西部衛生施設組合負担金 8,594 万 6 千円等)、給料 2 億 9,929 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 3,756 万 5 千円で、その内訳は、健康増進事業費 2,256 万 5 千円、ごみ処理施設建設事業費 1,500 万円である。

不用額は 7,651 万 6 千円で、主なものは、委託料 4,299 万 6 千円、役務費 1,341 万 8 千円、工事請負費 470 万 6 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 6.7%(前年度 7.5%)となっている。

衛生費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,017,259,000	944,692,370	22,565,000	50,001,630	92.9	1,026,045,207	81,352,837	7.9
保健衛生 総務費	597,330,000	540,919,670	22,565,000	33,845,330	90.6	579,300,682	38,381,012	6.6
予防費	238,412,000	227,167,363	0	11,244,637	95.3	283,680,415	56,513,052	19.9
環境衛生費	51,234,000	50,453,360	0	780,640	98.5	57,345,058	6,891,698	12.0
環境対策費	130,283,000	126,151,977	0	4,131,023	96.8	105,719,052	20,432,925	19.3
清掃費	2,338,740,000	2,300,122,180	15,000,000	23,617,820	98.3	2,214,270,811	85,851,369	3.9
清掃総務費	1,193,157,000	1,188,553,519	0	4,603,481	99.6	1,164,897,769	23,655,750	2.0
塵芥処理費	1,097,099,000	1,078,779,264	0	18,319,736	98.3	1,022,157,943	56,621,321	5.5
ごみ処理施設 建設費	47,670,000	31,980,161	15,000,000	689,839	67.1	27,070,825	4,909,336	18.1
し尿処理費	814,000	809,236	0	4,764	99.4	144,274	664,962	460.9
上水道整備費	157,754,000	154,857,792	0	2,896,208	98.2	146,792,115	8,065,677	5.5
上水道整備費	157,754,000	154,857,792	0	2,896,208	98.2	146,792,115	8,065,677	5.5
計	3,513,753,000	3,399,672,342	37,565,000	76,515,658	96.8	3,387,108,133	12,564,209	0.4

第30款 労働費

労働費の支出済額は1億7,704万円で、予算現額1億7,816万8千円に対する執行率は99.4%となり、前年度支出済額と比較すると、1,386万9千円(8.5%)の増加となっている。これは主に、給料、職員手当等、三世代研修宿泊施設改修等の工事請負費、貸付金の増加によるものである。

支出済額の主なもの、貸付金8,350万円(勤労者融資資金預託金、地域雇用創造協議会貸付金)、委託料2,946万2千円(勤労者総合福祉センター、三世代研修宿泊施設及び津山圏域雇用労働センター施設管理運営委託料等)、給料2,918万1千円である。

不用額は112万8千円で、主なものは、工事請負費60万8千円、職員手当等45万3千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は0.4%(前年度同率)となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費	178,168,000	177,039,915	0	1,128,085	99.4	163,170,445	13,869,470	8.5
労 働 諸 費	147,357,000	146,861,411	0	495,589	99.7	138,767,515	8,093,896	5.8
勤 労 者 福 祉 施 設 運 営 管 理 費	30,811,000	30,178,504	0	632,496	97.9	24,402,930	5,775,574	23.7
計	178,168,000	177,039,915	0	1,128,085	99.4	163,170,445	13,869,470	8.5

第 35 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は 15 億 3,641 万 6 千円で、予算現額 16 億 4,944 万 9 千円に対する執行率は 93.1%となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 6,323 万 2 千円（11.9%）の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

農 業 費

支出済額は 9,555 万 3 千円の増加となっているが、これは主に、給料、職員手当等、共済費、食肉処理センター特別会計繰出金等が減少しているものの、農産物直売施設整備事業に係る公有財産購入費（用地購入費）、農地費の委託料（調査等委託料等）、工事請負費（小規模ため池補強事業、土地改良施設維持管理適正化事業等）の増加によるものである。

林 業 費

支出済額は 6,767 万 9 千円の増加となっているが、これは主に、林業振興費の委託料（設計委託料、市有林整備事業委託料、調査等委託料等）、木の駅プロジェクト推進事業の備品購入費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 5 億 9,818 万 8 千円（中山間地域等直接支払交付金 1 億 9,555 万 5 千円、津山地区・勝英地区農業共済事務組合負担金 6,039 万 2 千円、農地・水保全管理支払交付金 4,466 万 7 千円、森林災害復旧事業借入償還金補助金 4,310 万 3 千円、地域材利用新築住宅助成補助金 2,530 万円等）、委託料 1 億 9,602 万 4 千円（農地費の調査等委託料 3,790 万 8 千円、市有林整備事業委託料 3,308 万 2 千円、林業振興費の設計委託料 3,266 万円等）、給料 1 億 8,975 万 6 千円である。

翌年度繰越額は 4,095 万 3 千円で、ため池等整備事業費、小規模ため池補強事業費、震災対策農業水利施設整備事業費、被害林危険箇所解消事業費である。

不用額は 7,208 万円で、主なものは、委託料 2,665 万 3 千円、工事請負費 2,079 万 2 千円、

負担金補助及び交付金 1,744 万 7 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.0 % (前年度 同率) となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業費	1,305,905,000	1,248,585,065	36,615,000	20,704,935	95.6	1,153,032,395	95,552,670	8.3
農業委員会費	26,991,000	26,850,399	0	140,601	99.5	27,554,040	703,641	2.6
農業総務費	393,577,000	391,082,226	0	2,494,774	99.4	397,812,779	6,730,553	1.7
農業振興費	468,116,000	458,165,142	0	9,950,858	97.9	360,736,830	97,428,312	27.0
畜産業費	99,455,000	98,303,357	0	1,151,643	98.8	102,084,348	3,780,991	3.7
農地費	317,766,000	274,183,941	36,615,000	6,967,059	86.3	264,844,398	9,339,543	3.5
林業費	343,544,000	287,831,418	4,338,000	51,374,582	83.8	220,152,340	67,679,078	30.7
林業総務費	40,231,000	38,056,540	0	2,174,460	94.6	38,270,996	214,456	0.6
林業振興費	303,313,000	249,774,878	4,338,000	49,200,122	82.3	181,881,344	67,893,534	37.3
計	1,649,449,000	1,536,416,483	40,953,000	72,079,517	93.1	1,373,184,735	163,231,748	11.9

第 40 款 商 工 費

商工費の支出済額は 8 億 7,392 万円で、予算現額 8 億 9,358 万 3 千円に対する執行率は 97.8 %となっている。

支出済額を前年度と比較すると、2,415 万 3 千円 (2.8 %) の増加となっている。これは主に、企業立地雇用促進奨励金の減少があるものの、負担金補助及び交付金 (美作国建国 1300 年記念事業負担金、中小企業支援対策事業補助金、暮らし・にぎわい再生事業補助金等) 及び委託料 (まちなかシネマ実証実験事業委託料、中心市街地活性化支援事業委託料、新商品開発委託料等) の増加によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 5 億 2,124 万 8 千円 (商業基盤施設整備事業補助金 1 億 4,688 万 8 千円、企業立地雇用促進奨励金 9,223 万 2 千円、地方バス路線運行維持費補助金 6,224 万 5 千円等)、給料 1 億 1,848 万 2 千円、委託料 1 億 664 万 9 千円 (地域交流センター指定管理料 2,885 万円、地域観光振興促進事業委託料 1,900 万円、中心市街地活性化支援事業委託料 793 万 1 千円等) である。

翌年度繰越額は、600 万円で、企業誘致推進事業費である。

不用額は 1,366 万 3 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 589 万 8 千円、工事請負費 213 万 1 千円、職員手当等 182 万 3 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 1.7 % (前年度 1.9 %) となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商工費	893,583,000	873,919,985	6,000,000	13,663,015	97.8	849,767,188	24,152,797	2.8
商工総務費	374,068,000	363,959,781	6,000,000	4,108,219	97.3	355,956,512	8,003,269	2.2
商工振興費	410,667,000	401,497,855	0	9,169,145	97.8	399,476,082	2,021,773	0.5
観光費	108,848,000	108,462,349	0	385,651	99.6	94,334,594	14,127,755	15.0
計	893,583,000	873,919,985	6,000,000	13,663,015	97.8	849,767,188	24,152,797	2.8

第 45 款 土 木 費

土木費の支出済額は 63 億 6,215 万 4 千円で、予算現額 76 億 8,569 万 8 千円に対する執行率は 82.8 %となり、前年度支出済額と比較すると、14 億 4,130 万 7 千円 (29.3 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

土木管理費

支出済額は 2,067 万円の減少となっているが、これは主に給料、共済費の減少によるものである。

道路橋りょう費

支出済額は 3,246 万 7 千円の減少となっているが、これは主に、委託料 (施設管理等委託料及び道路新設改良費の測量設計等委託料等)、工事請負費 (道路維持管理事業、単市道路改良事業、交通安全施設等整備事業等)、備品購入費及び道路整備事業負担金等が増加しているものの、用地購入費、補償費の減少によるものである。

河川費

支出済額は 110 万 5 千円の減少となっている。

都市計画費

支出済額は 14 億 8,860 万 2 千円の増加となっている。これは主に、用地購入費 (津山駅

周辺整備事業，街路事業，苅田家町家群整備事業等），工事請負費（井口公園整備事業，公園管理運営費等），補償費が増加しているためである。

住宅費

支出済額は 694 万 7 千円の増加となっているが，主に市営住宅政策空家事業に係る工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは，繰出金 19 億 4,746 万 9 千円（下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金），公有財産購入費 13 億 9,514 万円（都市再生整備費 12 億 5,456 万 4 千円，街路事業費 1 億 1,060 万 8 千円等），工事請負費 7 億 9,445 万 8 千円（単市道路改良事業 1 億 8,280 万 4 千円，緊急地方道路整備事業 1 億 2,319 万 2 千円，交通安全施設整備事業（単独分含む）1 億 1,820 万 6 千円，井口公園整備事業 1 億 533 万 5 千円等），補償補填及び賠償金 4 億 5,280 万円（街路事業費 2 億 5,210 万 2 千円，道路新設改良費 1 億 279 万円，都市再生整備費 9,694 万 9 千円等），委託料 4 億 4,813 万 2 千円（都市再生整備費に係る測量設計等委託料 1 億 2,024 万 4 千円，公園管理業務等委託料 7,475 万 1 千円，市営住宅管理業務委託料 6,865 万 7 千円，道路新設改良に係る測量設計等委託料 4,210 万 1 千円，道路維持に係る施設管理等委託料 3,251 万 6 千円等）である。

翌年度繰越額は 12 億 2,748 万 5 千円で，津山駅周辺整備事業費 4 億 7,303 万 2 千円，街路事業費 2 億 1,041 万 1 千円，市道改良事業費 1 億 4,684 万 4 千円，交通安全施設整備事業費 1 億 419 万円，河辺・押入地区都市再生整備事業費 9,193 万 7 千円，井口公園整備事業費 8,729 万 7 千円，緊急地方道路整備事業費 7,907 万 9 千円，橋りょう新設改良事業費 2,365 万 9 千円，苅田家町家群整備事業費 570 万円，賑わい支援事業費 533 万 6 千円である。

不用額は 9,605 万 9 千円で，主なものは，繰出金 4,240 万 4 千円，工事請負費 1,680 万 1 千円，負担金補助及び交付金 851 万 8 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 12.6 %（前年度 10.9 %）となっている。

土木費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	324,347,000	322,136,813	0	2,210,187	99.3	342,806,766	20,669,953	6.0
土木総務費	324,027,000	321,832,013	0	2,194,987	99.3	342,403,187	20,571,174	6.0
災害対策費	320,000	304,800	0	15,200	95.3	403,579	98,779	24.5
道路 橋りょう費	1,454,909,000	1,081,244,961	353,772,000	19,892,039	74.3	1,113,711,733	32,466,772	2.9
道路橋りょう 総務費	92,318,000	90,717,781	0	1,600,219	98.3	100,956,368	10,238,587	10.1
道路維持費	210,304,000	209,348,811	0	955,189	99.5	155,447,733	53,901,078	34.7
道路新設 改良費	1,122,277,000	774,827,869	330,113,000	17,336,131	69.0	851,017,982	76,190,113	9.0
橋りょう 維持費	210,000	210,000	0	0	100.0	6,289,650	6,079,650	96.7
橋りょう 新設改良費	29,800,000	6,140,500	23,659,000	500	20.6	0	6,140,500	-
河川費	15,448,000	14,247,524	0	1,200,476	92.2	15,352,540	1,105,016	7.2
河川総務費	15,448,000	14,247,524	0	1,200,476	92.2	15,352,540	1,105,016	7.2
都市計画費	5,791,763,000	4,849,846,408	873,713,000	68,203,592	83.7	3,361,244,728	1,488,601,680	44.3
都市計画 総務費	267,345,000	264,022,027	0	3,322,973	98.8	271,288,727	7,266,700	2.7
市街地 再開発費	95,811,000	95,693,084	0	117,916	99.9	96,111,172	418,088	0.4
都市再生 整備費	2,313,629,000	1,645,346,667	663,302,000	4,980,333	71.1	238,434,685	1,406,911,982	590.1
街路事業費	667,279,000	453,290,419	210,411,000	3,577,581	67.9	219,276,168	234,014,251	106.7
下水道費	2,150,075,000	2,101,879,830	0	48,195,170	97.8	2,091,119,046	10,760,784	0.5
都市 下水道費	9,446,000	8,270,561	0	1,175,439	87.6	6,987,942	1,282,619	18.4
公園管理費	249,778,000	245,895,820	0	3,882,180	98.4	202,392,796	43,503,024	21.5
公園建設費	38,400,000	35,448,000	0	2,952,000	92.3	235,634,192	200,186,192	85.0
住宅費	99,231,000	94,677,817	0	4,553,183	95.4	87,730,750	6,947,067	7.9
住宅管理費	99,231,000	94,677,817	0	4,553,183	95.4	87,730,750	6,947,067	7.9
計	7,685,698,000	6,362,153,523	1,227,485,000	96,059,477	82.8	4,920,846,517	1,441,307,006	29.3

第 50 款 消 防 費

消防費の支出済額は 16 億 9,917 万 4 千円で、予算現額 17 億 1,018 万 8 千円に対する執行率は 99.4 % となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 1,705 万 9 千円 (7.4 %) の増加となっている。これは主に、備品購入費 (小型動力ポンプ購入費及び消防車両購入費)、津山圏域消防組合負担金、非常備消防費の需用費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 15 億 3,228 万 4 千円 (津山圏域消防組合負担金 14 億 4,268 万 1 千円、消防団員退職報償掛金 4,316 万 2 千円、分団運営交付金 2,522 万 8 千円等)、備品購入費 6,930 万 9 千円、報酬 3,760 万 1 千円、需用費 3,345 万 7 千円である。

不用額は 279 万 8 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 129 万 5 千円、需用費 51 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 821 万 6 千円で、消防施設整備事業費である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.4 % (前年度 3.5 %) となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,710,188,000	1,699,174,138	8,216,000	2,797,862	99.4	1,582,115,487	117,058,651	7.4
常 備 消 防 費	1,442,681,000	1,442,680,664	0	336	100.0	1,416,877,215	25,803,449	1.8
非 常 消 防 費	152,244,000	150,799,729	0	1,444,271	99.1	128,439,109	22,360,620	17.4
消 防 施 設 費	109,432,000	99,916,522	8,216,000	1,299,478	91.3	31,015,652	68,900,870	222.1
予 防 指 導 対 策 費	5,831,000	5,777,223	0	53,777	99.1	5,783,511	6,288	0.1
計	1,710,188,000	1,699,174,138	8,216,000	2,797,862	99.4	1,582,115,487	117,058,651	7.4

第 55 款 教 育 費

教育費の支出済額は 81 億 3,682 万 4 千円で、予算現額 143 億 1,574 万 6 千円に対する執行率は繰越事業が多額に上ったため 56.8 % となり、前年度支出済額と比較すると、23 億 8,396 万 7 千円 (41.4 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

教育総務費

支出済額は 8,316 万 6 千円の減少となっているが、これは主に、津山市奨学基金への積立金の皆減、教育振興費の需用費の減少によるものである。

小学校費

支出済額は 2 億 3,313 万 4 千円の増加となっているが、これは主に、小学校大規模改造事

業等に係る工事請負費及び仮設校舎賃借料の増加によるものである。

中学校費

支出済額は 12 億 6,320 万 3 千円の増加となっているが、これは主に、中学校大規模改造事業に係る工事請負費及び仮設校舎賃借料の増加によるものである。

幼稚園費

支出済額は 3,298 万 5 千円の減少となっているが、これは主に報酬、給料、職員手当等、共済費の減少によるものである。

社会教育費

支出済額は 1 億 5,611 万 5 千円の増加となっている。これは主に、文化財デジタル公開事業基金積立金、津山東公民館用地購入費の皆減があるものの、津山東公民館の新築整備、津山文化センターの改修整備、倭文ふれあい学習館駐車場整備に係る工事請負費の増加によるものである。

保健体育費

支出済額は 8 億 4,766 万 6 千円の増加となっているが、これは主に、草加部学校食育センターに係る用地購入費の皆減があるものの、戸島学校食育センター改修事業及び草加部学校食育センターの建設事業に係る工事請負費、スポーツセンター及び西部体育館の改修整備に係る工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なもの、工事請負費 39 億 4,432 万 8 千円(中学校大規模改造事業 16 億 1,940 万 5 千円、給食センター建設事業 6 億 1,520 万円、公民館整備事業 1 億 8,842 万 2 千円、戸島学校食育センター改修事業 1 億 5,386 万 7 千円等)、委託料 10 億 1,838 万 6 千円(給食センター調理洗浄業務委託料 1 億 6,402 万 7 千円、中学校設計委託料 1 億 4,494 万 2 千円、小学校設計委託料 8,829 万円、ガラスハウス管理運営委託料 7,700 万円、給食センター設計委託料 7,609 万 4 千円等)、給料 6 億 993 万 1 千円、需用費 5 億 4,479 万円、使用料及び賃借料 5 億 3,358 万 4 千円である。

翌年度繰越額は 55 億 3,184 万 9 千円で、中学校大規模改造事業費 26 億 26 万 8 千円、小学校大規模改造事業費 19 億 6,104 万 7 千円、給食センター建設事業費 9 億 3,888 万 5 千円、体育施設整備事業費 1,958 万 7 千円、小学校適正配置事業費 720 万円、受託発掘調査事業費 486 万 2 千円である。

不用額は 6 億 4,707 万 3 千円で、主なもの、工事請負費 5 億 7,538 万 3 千円、需用費 1,457 万 2 千円、委託料 1,060 万 5 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 16.1 % (前年度 12.7 %) となっている。

教育費予算執行状況表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教育総務費	458,844,000	450,305,009	0	8,538,991	98.1	533,470,527	83,165,518	15.6
小学校費	4,251,966,000	2,002,548,154	1,968,247,000	281,170,846	47.1	1,769,414,009	233,134,145	13.2
中学校費	5,210,183,000	2,351,820,619	2,600,268,000	258,094,381	45.1	1,088,617,795	1,263,202,824	116.0
幼稚園費	276,190,000	271,384,898	0	4,805,102	98.3	304,370,322	32,985,424	10.8
社会教育費	1,297,947,000	1,274,435,608	4,862,000	18,649,392	98.2	1,118,320,151	156,115,457	14.0
保健体育費	2,820,616,000	1,786,329,944	958,472,000	75,814,056	63.3	938,664,227	847,665,717	90.3
計	14,315,746,000	8,136,824,232	5,531,849,000	647,072,768	56.8	5,752,857,031	2,383,967,201	41.4

第 60 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 1 億 709 万 3 千円で、予算現額 2 億 1,267 万 7 千円に対する執行率は 50.4 % となり、前年度支出済額と比較すると 2 億 562 万 9 千円 (65.8 %) の減少となっている。これは主に、農地農業用施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業及び土木施設災害復旧事業に係る工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、工事請負費 1 億 472 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 7,146 万 3 千円で、その内訳は、農地災害復旧事業費 2,804 万 5 千円、農業用施設災害復旧事業費 2,056 万 6 千円、土木施設災害復旧事業費 1,955 万 8 千円、公営住宅災害復旧事業費 329 万 4 千円である。

不用額は 3,412 万 1 千円で、主なものは、工事請負費 3,317 万 1 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.7 %) となっている。

災害復旧費予算執行状況表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農林水産施設 災害復旧費	159,556,000	82,126,191	48,611,000	28,818,809	51.5	225,191,097	143,064,906	63.5
土木施設 災害復旧費	44,621,000	17,416,708	22,852,000	4,352,292	39.0	85,147,373	67,730,665	79.5
文教施設 災害復旧費	8,500,000	7,550,526	0	949,474	88.8	2,383,500	5,167,026	216.8
計	212,677,000	107,093,425	71,463,000	34,120,575	50.4	312,721,970	205,628,545	65.8

第 65 款 公 債 費

公債費の支出済額は 60 億 236 万 3 千円で、予算現額 60 億 781 万 8 千円に対する執行率は 99.9 % となり、前年度支出済額と比較すると、2,174 万 2 千円 (0.4 %) の減少となっている。これは主に、元金が 7,342 万 9 千円増加しているものの、利子が 9,519 万 9 千円減少したことによるものである。

支出済額は、元金 54 億 1,014 万 2 千円、利子 5 億 9,068 万 4 千円である。利子の内訳は、長期債利子 5 億 8,870 万円、一時借入金利子 198 万 4 千円となっている。

不用額は 545 万 5 千円であり、公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 11.9 % (前年度 13.3 %) となっている。

なお、当年度中においては、歳計現金の不足に対して、利子を付して基金に属する現金から繰替運用し、外部からの一時借入はなかった (一時借入金の借入限度額 60 億円)。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公 債 費	6,007,818,000	6,002,363,157	0	5,454,843	99.9	6,024,105,227	21,742,070	0.4
計	6,007,818,000	6,002,363,157	0	5,454,843	99.9	6,024,105,227	21,742,070	0.4

公 債 費 年 度 比 較 表

区 分 年度	長 期 債			一 時 借 入 金 利 子	公 事 務 費	合 計	指 数
	償 還 元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	円	
22	5,089,066,057	873,758,462	5,962,824,519	1,331,508	1,396,126	5,965,552,153	-
23	5,191,229,662	793,315,125	5,984,544,787	1,445,870	1,320,036	5,987,310,693	100.4
24	5,336,713,103	684,835,798	6,021,548,901	1,046,780	1,509,546	6,024,105,227	101.0
25	5,410,142,218	588,700,060	5,998,842,278	1,983,557	1,537,322	6,002,363,157	100.6

(注) 指数は平成 22 年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 2 億 4,046 万 5 千円で、予算現額 2 億 4,061 万 4 千円に対する執行率は 99.9 % となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 6,861 万 5 千円 (234.7 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

公営企業費

支出済額は 406 万 8 千円の減少となっているが、これは主に、水源開発等補助金の減少によるものである。

開発公社費

支出済額は 1 億 7,268 万 3 千円の増加となっているが、これは、土地開発公社補助金の皆減があるものの、土地開発公社清算事業特別会計が新設され、同特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

支出済額は、繰出金 1 億 9,268 万 3 千円、負担金補助及び交付金 3,266 万円（水源開発等補助金 2,446 万 5 千円、岡山県広域水道企業団運営費等負担金 819 万 5 千円）、投資及び出資金 1,512 万 3 千円（岡山県広域水道企業団出資金）である。

不用額は 14 万 9 千円であり、諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 0.5 %（前年度 0.2 %）となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	47,930,000	47,782,572	0	147,428	99.7	51,850,318	4,067,746	7.8
水道事業費	24,542,000	24,464,551	0	77,449	99.7	28,502,027	4,037,476	14.2
広域水道 事業費	23,388,000	23,318,021	0	69,979	99.7	23,348,291	30,270	0.1
開発公社費	192,684,000	192,682,620	0	1,380	100.0	20,000,000	172,682,620	863.4
開発公社費	192,684,000	192,682,620	0	1,380	100.0	20,000,000	172,682,620	863.4
計	240,614,000	240,465,192	0	148,808	99.9	71,850,318	168,614,874	234.7

第 80 款 予 備 費

予備費については、当年度は充用されなかった。

予 備 費 充 用 状 況 表

区分 年度	予算現額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	%
平成 25 年度	49,866,000	0	49,866,000	-
平成 24 年度	55,400,000	0	55,400,000	-
差引増減	5,534,000	0	5,534,000	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは、扶助費 68 億 9,719 万 8 千円（構成比 13.7 %）、工事請負費 62 億 1,815 万 7 千円（構成比 12.3 %）、償還金利子及び割引料 61 億 3,376 万 6 千円（構成比 12.2 %）、委託料 60 億 7,583 万 7 千円（構成比 12.1 %）、負担金補助及び交付金 59 億 5,863 万 3 千円（構成比 11.8 %）、繰出金 47 億 2,385 万 4 千円（構成比 9.4 %）である。（付表 第 10 表参照）

前年度決算額と比較して増加している主なものは、工事請負費 31 億 7,922 万 2 千円（104.6 %）、積立金 13 億 5,640 万 5 千円、委託料 5 億 4,852 万 6 千円（9.9 %）、職員手当等 4 億 5,855 万 1 千円（20.4 %）である。一方、減少している主なものは、繰出金 13 億 2,975 万 1 千円（22.0 %）、給料 1 億 5,330 万 8 千円（5.0 %）、共済費 6,972 万 5 千円（5.5 %）である。

エ 性質別分類について

決算額を性質別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は、前年度に比べ 2 億 2,222 万円（3.0 %）の増加となっている。

物件費は、前年度に比べ 49 億 2,063 万 9 千円（19.5 %）の増加となっている。

その他経費は、前年度に比べ 4,880 万 7 千円（0.4 %）の減少となっている。

歳出性質別・年度別比較表

区分 年度	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計
	直接人件費	間接人件費	計		事務事業費	そ の 他	計		その他経費		
	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
22	6,487,289	1,200,595	7,687,884	17.6	10,861,131	12,941,689	23,802,820	54.5	12,153,756	27.8	43,644,460
23	6,505,635	1,380,731	7,886,366	17.7	12,310,400	13,238,363	25,548,763	57.4	11,113,138	24.9	44,548,267
24	6,228,404	1,268,320	7,496,724	16.5	12,363,532	12,860,839	25,224,371	55.7	12,582,549	27.8	45,303,644
25	6,520,547	1,198,397	7,718,944	15.3	16,818,680	13,326,330	30,145,010	59.8	12,533,742	24.9	50,397,696

（注）経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費 報酬，給料，職員手当

間接人件費 共済費，災害補償費，恩給及び退職年金

事務事業費 賃金，報償費，旅費，交際費，需用費，役務費，委託料，使用料及び賃借料，工事請負費，原材料費，公有財産購入費，備品購入費

物件費その他 負担金補助及び交付金，扶助費，補償補填及び賠償金

その他経費 貸付金，償還金利子及び割引料，投資及び出資金，積立金，寄附金，公課費，繰出金

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 740 万円に対する決算額は、歳入 744 万 1 千円、歳出 108 万円で、歳入歳出差引残額 636 万 1 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.5%となっており、返還金 67 万 4 千円、前年度からの繰越金 676 万 6 千円、財産収入（基金利子）1 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
財産収入	円 1,000	円 750	円 750	% 75.0	% -	円 0	円 0	円 752	円 2	% 0.3
返還金	634,000	725,000	674,000	106.3	93.0	0	51,000	1,579,000	905,000	57.3
繰越金	6,765,000	6,765,930	6,765,930	100.0	100.0	0	0	5,906,178	859,752	14.6
計	7,400,000	7,491,680	7,440,680	100.5	99.3	0	51,000	7,485,930	45,250	0.6

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 14.6%となっており、このうち奨学貸付金については執行率 100.0%である。

なお、当年度の奨学金は 3 人（内新規 1 人）に貸付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
奨学貸付金	円 1,080,000	円 1,080,000	円 0	円 0	% 100.0	円 720,000	円 360,000	% 50.0
予備費	6,320,000	0	0	6,320,000	0.0	0	0	-
計	7,400,000	1,080,000	0	6,320,000	14.6	720,000	360,000	50.0

(2) 食肉処理センター特別会計

予算現額 1 億 239 万 3 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 1 億 184 万 6 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 99.5 %となっており、一般会計からの繰入金 8,040 万 4 千円、事業収入（食肉処理センター使用料）2,144 万 2 千円である。

当年度の歳入決算額を前年度と比較すると、319 万 8 千円（3.0 %）の減少となっている。

これは、一般会計からの繰入金 248 万 4 千円（3.0 %）、事業収入 71 万 5 千円（3.2 %）の減少によるものである。

なお、市債は当年度 1,627 万 9 千円を償還しており、当年度末現在高は 1,573 万 8 千円となっている。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
事業収入	21,725,000	21,442,020	21,442,020	98.7	100.0	0	0	22,156,790	714,770	3.2
繰入金	80,666,000	80,404,018	80,404,018	99.7	100.0	0	0	82,887,648	2,483,630	3.0
繰越金	1,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
諸収入	1,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
計	102,393,000	101,846,038	101,846,038	99.5	100.0	0	0	105,044,438	3,198,400	3.0

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と殺頭数及び事業収入年度別比較表

と殺頭数				事業収入			
年度 内訳	25年度	24年度	23年度	年度 内訳	25年度	24年度	23年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	4,192	4,369	4,533	と室解体室使用料	13,103,410	13,577,510	14,188,710
馬	1	1	0	冷蔵庫使用料	3,411,240	3,558,900	3,716,760
豚	387	371	395	皮置場使用料	642,600	642,600	642,600
山羊・綿羊	0	0	0	内臓処理室使用料	2,419,970	2,512,980	2,623,660
				枝肉処理室使用料	982,800	982,800	982,800
				取引室使用料	882,000	882,000	882,000
計	4,580	4,741	4,928	計	21,442,020	22,156,790	23,036,530
指数	92.9	96.2	100.0	指数	93.1	96.2	100.0

(注) 指数は平成 23 年度を 100.0 としている。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 99.5%となっており、業務費 8,489 万 4 千円（施設管理等委託料 8,394 万円等）、公債費 1,695 万 2 千円（市債元金 1,627 万 9 千円、市債利子 67 万 3 千円）である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、319 万 8 千円の減少となっている。これは、業務費 319 万 8 千円（3.6%）の減少によるものである。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業務費	85,440,000	84,893,800	0	546,200	99.4	88,092,200	3,198,400	3.6
公債費	16,953,000	16,952,238	0	762	100.0	16,952,238	0	0.0
計	102,393,000	101,846,038	0	546,962	99.5	105,044,438	3,198,400	3.0

（3）国民健康保険特別会計

予算現額 109 億 7,814 万 8 千円に対する決算額は、歳入 111 億 3,082 万 4 千円、歳出 109 億 3,246 万 7 千円で、歳入歳出差引残額 1 億 9,835 万 7 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 101.4%で、1 億 5,267 万 6 千円の増となっている。主な収入は、前期高齢者交付金 28 億 1,323 万 5 千円、国庫支出金 26 億 7,729 万 7 千円、国民健康保険料 19 億 5,549 万円、共同事業交付金 12 億 3,936 万 7 千円、繰入金 7 億 3,731 万 5 千円、療養給付費等交付金 7 億 816 万 8 千円、県支出金 5 億 3,965 万 2 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、1,287 万 3 千円（0.1%）の増加となっている。これは主に、療養給付費交付金 1 億 8,022 万 3 千円（20.3%）、前期高齢者交付金 1 億 1,728 万 8 千円（4.0%）の減少があるものの、繰越金 2 億 3,827 万 7 千円（121.7%）、国庫支出金 9,434 万 7 千円（3.7%）の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
国民 健康 保険料	円 1,947,353,000	円 2,405,305,697	円 (777,010) 1,955,490,401	% 100.4	% 81.3	円 75,823,270	円 374,769,036	円 (835,740) 1,977,503,724	円 22,013,323	% 1.1
国民 健康 保険税	707,000	16,799,901	908,548	128.5	5.4	6,371,597	9,519,756	849,971	58,577	6.9
使用料 及び 手数料	1,295,000	1,326,913	(1,120) 1,328,033	102.5	100.0	0	0	(1,680) 1,362,610	34,577	2.5
国支 出金	2,544,883,000	2,677,297,318	2,677,297,318	105.2	100.0	0	0	2,582,950,617	94,346,701	3.7
療養給 交付 費等 金	702,298,000	708,168,102	708,168,102	100.8	100.0	0	0	888,391,324	180,223,222	20.3
県支 出金	549,201,000	539,651,585	539,651,585	98.3	100.0	0	0	523,734,924	15,916,661	3.0
前高 交 付 金	2,813,234,000	2,813,234,975	2,813,234,975	100.0	100.0	0	0	2,930,523,439	117,288,464	4.0
共事 交 付 金	1,226,588,000	1,239,367,042	1,239,367,042	101.0	100.0	0	0	1,229,711,065	9,655,977	0.8
財 産 入 収	6,000	5,411	5,411	90.2	100.0	0	0	5,843	432	7.4
繰 入 金	740,311,000	737,314,819	737,314,819	99.6	100.0	0	0	753,487,179	16,172,360	2.1
繰 越 金	434,100,000	434,100,024	434,100,024	100.0	100.0	0	0	195,823,235	238,276,789	121.7
諸 収 入	18,172,000	28,303,078	(0) 23,957,979	131.8	84.6	35,469	4,309,630	(3,900) 33,606,862	9,648,883	28.7
計	10,978,148,000	11,600,874,865	(778,130) 11,130,824,237	101.4	95.9	82,230,336	388,598,422	(841,320) 11,117,950,793	12,873,444	0.1

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 91.1 %，過年度分 28.8 %，全体で 81.3 %（前年度 80.8 %）となっており，国民健康保険税の収納率は，過年度分のみで 5.4 %（前年度 4.2 %）となっている。当年度の不納欠損額は 8,223 万円（国民健康保険料 7,582 万 3 千円，国民健康保険税 637 万 2 千円，一般被保険者返納金 3 万 5 千円）で，前年度と比較すると 167 万 3 千円（2.0 %）の減少となっている。

収入未済額は 3 億 8,859 万 8 千円（国民健康保険料 3 億 7,476 万 9 千円，国民健康保険税 952 万円，諸収入 431 万円）で，前年度と比較すると 1,806 万 7 千円（4.4 %）の減少となっている。

年度別国民健康保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
22	現年度分	2,091,637,120	(943,310) 1,877,649,800	0	214,930,630	89.7	79.8
	滞納繰越分	394,868,023	(76,053) 107,081,680	94,018,794	193,843,602	27.1	
23	現年度分	2,088,728,580	(645,940) 1,878,256,735	39,190	211,078,595	89.9	79.7
	滞納繰越分	399,601,329	(22,270) 106,292,298	97,276,072	196,055,229	26.6	
24	現年度分	2,052,391,360	(770,790) 1,864,478,896	64,990	188,618,264	90.8	80.8
	滞納繰越分	394,658,334	(64,950) 113,024,828	81,474,990	200,223,466	28.6	
25	現年度分	2,026,086,410	(680,280) 1,846,333,748	148,110	180,284,832	91.1	81.3
	滞納繰越分	379,219,287	(96,730) 109,156,653	75,675,160	194,484,204	28.8	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は，収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。
 収納率は，還付未済額を含まない。

年度別国民健康保険税収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
24	滞納繰越分	20,212,761	849,971	2,362,889	16,799,901	4.2
25	滞納繰越分	16,799,901	908,548	6,371,597	9,519,756	5.4

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 99.6%で、不用額は、共同事業拠出金 2,553 万 2 千円、保健事業費 935 万 8 千円を主なものとして、総額 4,568 万 1 千円となっている。主な支出は、保険給付費 76 億 298 万 3 千円、後期高齢者支援金等 12 億 5,476 万 9 千円、共同事業拠出金 11 億 5,605 万円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2 億 4,861 万 6 千円 (2.3%) の増加となっている。これは主に、諸支出金 6,601 万 7 千円 (90.8%)、保健給付費 5,130 万 3 千円 (0.7%)、後期高齢者支援金等 4,117 万 8 千円 (3.4%)、基金積立金 4,000 万円の増加によるものである。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	149,874,000	148,894,564	0	979,436	99.3	153,311,591	4,417,027	2.9
保険給付費	7,603,904,000	7,602,982,541	0	921,459	100.0	7,551,679,806	51,302,735	0.7
老人保健 拠出金	54,000	53,776	0	224	99.6	67,472	13,696	20.3
介護納付金	536,124,000	536,123,674	0	326	100.0	506,321,133	29,802,541	5.9
後期高齢者 支援金等	1,254,770,000	1,254,768,893	0	1,107	100.0	1,213,590,604	41,178,289	3.4
前期高齢者 納付金等	1,284,000	1,282,954	0	1,046	99.9	1,288,983	6,029	0.5
共同事業 拠出金	1,181,582,000	1,156,049,904	0	25,532,096	97.8	1,133,220,259	22,829,645	2.0
保健事業費	62,943,000	53,584,705	0	9,358,295	85.1	51,661,638	1,923,067	3.7
基金積立金	40,006,000	40,005,411	0	589	100.0	5,843	39,999,568	684,572.4
諸支出金	142,428,000	138,720,663	0	3,707,337	97.4	72,703,440	66,017,223	90.8
予備費	5,179,000	0	0	5,179,000	0.0	0	0	-
計	10,978,148,000	10,932,467,085	0	45,680,915	99.6	10,683,850,769	248,616,316	2.3

当年度の被保険者の状況は、年間平均 14,314 世帯、被保険者数は 23,382 人で、この内訳は、一般被保険者 21,461 人 (構成比 91.8%)、退職被保険者等 1,921 人 (構成比 8.2%) となっている。受診率は 1,052.7%で、前年度に比べ 22.0 ポイント増加している。1 人当りの医療費は 389,215 円で、前年度に比べ 13,215 円 (3.5%) 増加している。

また、出産育児一時金は 93 件、葬祭費は 146 件が給付されている。

国保療養給付費支払準備基金は、基金から生じた果実 5 千円を含め 4,000 万 5 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 6,165 万 3 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

年度 項目	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
療養給付費	円 6,587,485,003	99.6	円 6,563,950,244	99.3	円 6,612,294,671	100.0
療養費	71,014,182	148.7	48,163,923	100.9	47,756,506	100.0
審査支払手数料	22,479,151	92.2	24,197,753	99.2	24,390,286	100.0
高額療養費	875,633,000	103.8	874,314,486	103.6	843,529,686	100.0
移送費	0	-	410,090	-	0	100.0
出産育児諸費	39,071,205	93.8	33,493,310	80.4	41,657,760	100.0
葬祭費	7,300,000	79.8	7,150,000	78.1	9,150,000	100.0
計	7,602,982,541	100.3	7,551,679,806	99.6	7,578,778,909	100.0

(注) 指数は平成23年度を100.0としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額12億915万9千円に対する決算額は、歳入歳出ともに12億915万8千円となっている。歳入決算額は、予算現額に対し収入率100.0%で、津山市土地開発公社解散プランに基づき、前年度に買戻していた公共用地を一般会計へ売払った財産収入である。また、歳出決算額は、予算現額に対し執行率100.0%で、一般会計への繰出金である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
財産収入	円 1,209,159,000	円 1,209,158,042	円 1,209,158,042	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 1,209,158,042	円 0	% 0.0
計	1,209,159,000	1,209,158,042	1,209,158,042	100.0	100.0	0	0	1,209,158,042	0	0.0

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
繰出金	円 1,209,159,000	円 1,209,158,042	円 0	円 958	% 100.0	円 1,209,158,042	円 0	% 0.0
計	1,209,159,000	1,209,158,042	0	958	100.0	1,209,158,042	0	0.0

(5) 下水道事業特別会計

予算現額 62 億 8,267 万円に対する決算額は、歳入 53 億 6,631 万円、歳出 53 億 5,695 万 8 千円で、歳入歳出差引残額 935 万 3 千円は翌年度へ繰越されている。この歳入歳出差引残額のうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 914 万 4 千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 20 万 8 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 85.4 %で、9 億 1,636 万円の減となっている。これは、事業の一部が翌年度へ繰越しとなったことに伴う市債 5 億 4,100 万円、国庫支出金 2 億 5,203 万 7 千円の未収入特定財源が翌年度に繰越されたため、これを控除した実質予算額は 54 億 8,963 万 3 千円となり、実質収入率は 97.8 %となっている。

また、歳入決算額を前年度と比較すると、5 億 9,556 万 1 千円(12.5%)の増加となっている。これは主に、諸収入 799 万 2 千円(63.1%)、繰入金 748 万 7 千円(0.4%)の減少があるものの、市債 3 億 6,060 万円(23.3%)、国庫支出金 2 億 4,143 万 8 千円(58.1%)の増加によるものである。

なお、収入未済額は 3,207 万円で、受益者負担金 1,588 万 8 千円、下水道使用料 1,575 万 8 千円、雑入の水洗便所改造資金融資損失金(過年分)42 万 4 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
分担金及 び負担金	円 84,700,000	円 114,288,310	円 95,242,310	% 112.4	% 83.3	円 3,158,030	円 15,887,970	円 86,739,930	円 8,502,380	% 9.8
使用料及 び手数料	891,823,000	923,208,208	906,752,941	101.7	98.2	697,721	15,757,546	904,215,399	2,537,542	0.3
国庫 支出金	922,057,000	657,020,000	657,020,000	71.3	100.0	0	0	415,582,000	241,438,000	58.1
財産収入	276,000	295,599	295,599	107.1	100.0	0	0	339,658	44,059	13.0
繰入金	1,832,871,000	1,796,850,000	1,796,850,000	98.0	100.0	0	0	1,804,337,000	7,487,000	0.4
繰越金	279,000	279,256	279,256	100.1	100.0	0	0	2,272,946	1,993,690	87.7
諸収入	5,264,000	5,094,699	4,670,383	88.7	91.7	0	424,316	12,662,097	7,991,714	63.1
市債	2,545,400,000	1,905,200,000	1,905,200,000	74.8	100.0	0	0	1,544,600,000	360,600,000	23.3
計	6,282,670,000	5,402,236,072	5,366,310,489	85.4	99.3	3,855,751	32,069,832	4,770,749,030	595,561,459	12.5

当年度の下水道使用料の収納率は、現年度分 98.9 %、過年度分 62.7 %、全体で 98.2 %（前年度 98.0 %）となっている。

当年度の不納欠損額は 69 万 8 千円で、前年度と比較して 36 万 5 千円増加している。収入未済額は 1,575 万 8 千円で、前年度と比較すると 217 万 5 千円（12.1 %）の減少となっている。

年度別下水道使用料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
22	現年度分	793,444,122	778,111,692	0	15,332,430	98.1	97.5
	滞納繰越分	12,184,586	7,439,249	200,371	4,544,966	61.1	
23	現年度分	798,677,246	788,319,544	0	10,357,702	98.7	97.5
	滞納繰越分	20,561,419	10,257,754	1,736,571	8,567,094	49.9	
24	現年度分	903,167,958	892,632,994	0	10,534,964	98.8	98.0
	滞納繰越分	18,926,404	11,195,803	333,154	7,397,447	59.2	
25	現年度分	903,301,774	893,473,365	0	9,828,409	98.9	98.2
	滞納繰越分	17,777,032	11,150,174	697,721	5,929,137	62.7	

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 85.3 %で、前年度決算額と比較すると 5 億 8,648 万 8 千円（12.3 %）の増加となっている。これは主に、公共下水道費 5 億 7,366 万 9 千円（33.8 %）の増加によるものである。

支出済額の主なものは、償還金利子及び割引料 30 億 8,931 万 4 千円、工事請負費 11 億 6,011 万 3 千円、委託料 4 億 1,374 万 4 千円、補償補填及び賠償金 3 億 5,841 万 6 千円である。

また、当年度末現在の公共下水道の加入状況は、対象人員 35,688 人のうち 27,790 人の加入となっている。また、住民基本台帳人口 104,958 人に対する普及率は 34.0 %で、前年度の 33.6 %に比べ 0.4 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 8 億 218 万 1 千円で、公共下水道施設建設事業費である。主な内訳は、工事請負費 5 億 4,502 万 2 千円、補償補填及び賠償金 1 億 9,944 万 8 千円及び委託料 4,001 万円となっている。

下水道事業減債基金については、当年度、基金から生じた果実 29 万 6 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 2 億 6,692 万 8 千円となっている。

市債は当年度 19 億 520 万円を借入れ、24 億 4,076 万 5 千円を償還しており、当年度末現在高は 382 億 5,419 万 6 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
公 共 下 水 道 費	円 3,194,227,000	円 2,268,515,015	円 802,181,000	円 123,530,985	% 71.0	円 1,694,846,199	円 573,668,816	% 33.8
公 債 費	3,088,443,000	3,088,442,887	0	113	100.0	3,075,623,575	12,819,312	0.4
計	6,282,670,000	5,356,957,902	802,181,000	123,531,098	85.3	4,770,469,774	586,488,128	12.3

(6) 農業集落排水事業特別会計

予算現額 2 億 1,896 万 1 千円に対する決算額は、歳入 2 億 1,226 万 6 千円、歳出 2 億 1,215 万 3 千円で、歳入歳出差引残額 11 万 3 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 96.9%となっており、前年度決算額と比較すると、456 万 7 千円 (2.1%) の減少となっている。これは主に、繰入金 349 万円 (2.3%)、繰越金 106 万 1 千円 (91.4%) の減少によるものである。

収入未済額は 16 万 4 千円、不納欠損額は 5 千円で、ともに農業集落排水使用料である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対 比	調定 対 比				金 額	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	円 600,000	円 400,000	円 400,000	% 66.7	% 100.0	円 0	円 0	円 600,000	円 200,000	% 33.3
使 用 料 及 び 手 数 料	20,358,000	21,015,935	20,846,484	102.4	99.2	5,248	164,203	20,962,622	116,138	0.6
繰 入 金	157,002,000	150,619,000	150,619,000	95.9	100.0	0	0	154,109,000	3,490,000	2.3
繰 越 金	1,000	100,104	100,104	10010.4	100.0	0	0	1,161,387	1,061,283	91.4
諸 収 入	1,000,000	300,000	300,000	30.0	100.0	0	0	0	300,000	-
市 債	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0	100.0	0	0	40,000,000	0	0.0
計	218,961,000	212,435,039	212,265,588	96.9	99.9	5,248	164,203	216,833,009	4,567,421	2.1

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 96.9 %となっており、公債費 1 億 5,579 万 3 千円、農業集落排水費 5,636 万円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、458 万円 (2.1 %) の減少となっている。

なお、市債は当年度 4,000 万円を借入れ、1 億 2,822 万 8 千円を償還しており、当年度末現在高は 16 億 3,239 万 2 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業集落 排水費	63,167,000	56,360,051	0	6,806,949	89.2	59,358,618	2,998,567	5.1
公債費	155,794,000	155,793,026	0	974	100.0	157,374,287	1,581,261	1.0
計	218,961,000	212,153,077	0	6,807,923	96.9	216,732,905	4,579,828	2.1

(7) 奨学金特別会計

予算現額 650 万 8 千円に対する決算額は、歳入 654 万 5 千円、歳出 594 万円で、歳入歳出差引残額 60 万 5 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.6 %となっており、主なものは、前年度からの繰越金 592 万円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	69,000	69,676	69,676	101.0	100.0	0	0	90,745	21,069	23.2
返還金	520,000	1,689,000	555,500	106.8	32.9	0	1,133,500	791,000	235,500	29.8
繰越金	5,919,000	5,919,511	5,919,511	100.0	100.0	0	0	8,715,766	2,796,255	32.1
計	6,508,000	7,678,187	6,544,687	100.6	85.2	0	1,133,500	9,597,511	3,052,824	31.8

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 91.3 %となっており、このうち奨学貸付金については執行率 100.0 %である。なお、当年度の奨学金は 16 人 (内新規 8 人) に貸付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
奨学貸付金	円 5,940,000	円 5,940,000	円 0	円 0	% 100.0	円 3,678,000	円 2,262,000	% 61.5
予備費	568,000	0	0	568,000	0.0	0	0	-
計	6,508,000	5,940,000	0	568,000	91.3	3,678,000	2,262,000	61.5

(8) 介護保険特別会計

予算現額 91 億 8,744 万 9 千円に対する決算額は、歳入 91 億 4,359 万 5 千円、歳出 90 億 6,834 万 2 千円で、歳入歳出差引残額 7,525 万 3 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 99.5%となっており、主な収入は、支払基金交付金 25 億 4,163 万 3 千円、国庫支出金 22 億 2,800 万 6 千円、保険料 15 億 4,519 万 3 千円、繰入金 14 億 4,841 万 3 千円、県支出金 13 億 790 万円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、2 億 4,474 万円(2.8%)の増加となっている。これは主に、県支出金 3,900 万 7 千円(2.9%)の減少があるものの、国庫支出金 7,102 万 2 千円(3.3%)、繰入金 6,921 万 7 千円(5.0%)、支払基金交付金 5,786 万 2 千円(2.3%)、保険料 5,135 万 1 千円(3.4%)の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
保険料	円 1,539,833,000	円 1,579,363,994	円 (1,476,543) 1,545,193,038	% 100.3	% 97.7	円 6,148,170	円 29,499,329	円 (1,018,567) 1,493,841,888	円 51,351,150	% 3.4
使用料及 び手数料	315,000	365,690	(560) 366,250	116.1	100.0	0	0	(480) 353,507	12,743	3.6
国庫 支出金	2,222,486,000	2,228,006,338	2,228,006,338	100.2	100.0	0	0	2,156,984,622	71,021,716	3.3
支払基金 交付金	2,528,165,000	2,541,633,000	2,541,633,000	100.5	100.0	0	0	2,483,771,043	57,861,957	2.3
県支出金	1,307,899,000	1,307,899,878	1,307,899,878	100.0	100.0	0	0	1,346,906,597	39,006,719	2.9
財産収入	1,144,000	1,137,913	1,137,913	99.5	100.0	0	0	479,651	658,262	137.2
繰入金	1,517,128,000	1,448,413,018	1,448,413,018	95.5	100.0	0	0	1,379,196,025	69,216,993	5.0
繰越金	68,199,000	68,199,399	68,199,399	100.0	100.0	0	0	35,005,321	33,194,078	94.8
諸収入	2,280,000	2,746,258	2,746,258	120.4	100.0	0	0	2,316,732	429,526	18.5
計	9,187,449,000	9,177,765,488	(1,477,103) 9,143,595,092	99.5	99.6	6,148,170	29,499,329	(1,019,047) 8,898,855,386	244,739,706	2.8

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.0 %、過年度分 28.6 %、全体で 97.7 %（前年度 97.8 %）となっている。

不納欠損額は 614 万 8 千円で、前年度と比較して 74 万 5 千円（13.8 %）増加、収入未済額は 2,949 万 9 千円で、前年度に比べ 67 万 3 千円（2.3 %）の増加となっている。

年 度 別 介 護 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	合 計 収 納 率
		円	円	円	円	%	%
23	現 年 度 分	1,273,064,098	(1,038,931) 1,261,027,568	0	13,075,461	99.0	97.6
	滞 納 繰 越 分	24,629,817	6,075,200	6,509,558	12,045,059	24.7	
24	現 年 度 分	1,501,961,916	(1,018,567) 1,487,329,806	0	15,650,677	99.0	97.8
	滞 納 繰 越 分	25,090,610	6,512,082	5,403,181	13,175,347	26.0	
25	現 年 度 分	1,550,597,746	(1,476,543) 1,536,969,265	0	15,105,024	99.0	97.7
	滞 納 繰 越 分	28,766,248	8,223,773	6,148,170	14,394,305	28.6	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収納率は、還付未済額を含まない。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 98.7 %で、不用額は、保険給付費 5,010 万 1 千円を主なものとして、総額 1 億 1,910 万 7 千円となっている。主な支出は、保険給付費 86 億 8,530 万 2 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2 億 3,768 万 6 千円（2.7 %）の増加となっている。これは主に、基金積立金 8,186 万 3 千円（98.6 %）の減少があるものの、保険給付費 3 億 169 万 6 千円（3.6 %）、諸支出金 2,278 万 5 千円（83.6 %）の増加によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	208,846,000	203,437,388	0	5,408,612	97.4	202,025,947	1,411,441	0.7
地 域 支 援 事 業 費	135,986,000	128,422,271	0	7,563,729	94.4	134,765,736	6,343,465	4.7
保 険 給 付 費	8,735,403,000	8,685,302,208	0	50,100,792	99.4	8,383,606,044	301,696,164	3.6
基 金 積 立 金	1,144,000	1,137,913	0	6,087	99.5	83,001,290	81,863,377	98.6
諸 支 出 金	56,070,000	50,041,930	0	6,028,070	89.2	27,256,970	22,784,960	83.6
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	-
計	9,187,449,000	9,068,341,710	0	119,107,290	98.7	8,830,655,987	237,685,723	2.7

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,278 人で、前年度より 233 人 (3.9%) 増加している。主な給付は、介護サービス等諸費 77 億 7,402 万 3 千円となっている。

なお、当年度末現在の被保険者数は 62,186 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 28,694 人、第 2 号被保険者 (40~64 歳) 33,492 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 139,643 円で、前年度に比べ 4,434 円 (3.3%) 増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,383,219 円で、前年度より 3,495 円 (0.3%) 減少している。

介護給付費準備基金は、基金から生じた果実 113 万 8 千円を積立て、一方、1 億 3,765 万 8 千円を取崩したことにより、当年度末現在高は 8 億 5,373 万円となっている。

介護保険給付費年度別比較表

項目	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	7,774,022,945	109.3	7,514,233,912	105.6	7,112,735,817	100.0
審査支払手数料	9,966,054	108.6	9,416,315	102.6	9,174,793	100.0
高額介護サービス等費	157,968,970	115.7	152,527,305	111.7	136,515,192	100.0
高額医療合算 介護サービス等費	26,434,942	120.7	30,160,851	137.8	21,894,460	100.0
特定入所者 介護サービス等費	295,746,200	110.1	289,069,980	107.6	268,712,420	100.0
介護予防サービス等諸費	421,163,097	109.5	388,197,681	100.9	384,680,634	100.0
合計	8,685,302,208	109.5	8,383,606,044	105.7	7,933,713,316	100.0

(注) 指数は平成 23 年度を 100.0 としている。

(9) 簡易水道事業特別会計

予算現額 2 億 4,213 万 9 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 2 億 4,202 万 8 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0% となっており、前年度決算額と比較すると 3,749 万 5 千円 (18.3%) の増加となっている。これは主に、使用料及び手数料 189 万 2 千円 (2.1%) の減少があるものの、市債 2,990 万円 (302.0%)、繰入金 550 万 3 千円 (5.5%)、国庫支出金 506 万 3 千円の増加によるものである。

当年度の水道使用料における収入未済額は 166 万 3 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
分担金 及 負担金	円 504,000	円 504,000	円 504,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 630,000	円 126,000	% 20.0
使用料 及 手数料	84,404,000	87,926,752	86,263,959	102.2	98.1	0	1,662,793	88,155,995	1,892,036	2.1
国庫 支出金	5,063,000	5,063,000	5,063,000	100.0	100.0	0	0	0	5,063,000	-
繰入金	107,757,000	105,803,792	105,803,792	98.2	100.0	0	0	100,301,115	5,502,677	5.5
諸収入	4,611,000	4,593,035	4,593,035	99.6	100.0	0	0	5,545,876	952,841	17.2
市債	39,800,000	39,800,000	39,800,000	100.0	100.0	0	0	9,900,000	29,900,000	302.0
計	242,139,000	243,690,579	242,027,786	100.0	99.3	0	1,662,793	204,532,986	37,494,800	18.3

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 100.0 %となっており、公債費 1 億 377 万 8 千円、衛生費 1 億 3,825 万円（簡易水道管理委託料、簡易水道建設委託料等）である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、3,749 万 5 千円（18.3 %）の増加となっている。これは、公債費 47 万 2 千円（0.5 %）の減少があるものの、衛生費 3,796 万 6 千円（37.9 %）の増加によるものである。

なお、市債は当年度 3,980 万円を借入れ、9,034 万 8 千円を償還し、当年度末現在高は 9 億 7,196 万 8 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
衛生費	円 138,360,000	円 138,250,156	円 0	円 109,844	% 99.9	円 100,283,727	円 37,966,429	% 37.9
公債費	103,779,000	103,777,630	0	1,370	100.0	104,249,259	471,629	0.5
計	242,139,000	242,027,786	0	111,214	100.0	204,532,986	37,494,800	18.3

(10) 土地取得造成事業特別会計

予算現額 4,060 万 5 千円に対する決算額は、歳入 3,538 万 1 千円、歳出 0 円で、歳入歳出差引残額 3,538 万 1 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 87.1%で、前年度からの繰越金 3,538 万 1 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	5,225,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
繰越金	35,380,000	35,380,628	35,380,628	100.0	100.0	0	0	35,380,628	0	0.0
計	40,605,000	35,380,628	35,380,628	87.1	100.0	0	0	35,380,628	0	0.0

歳出決算額は 0 円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
予備費	40,605,000	0	0	40,605,000	0.0	0	0	-
計	40,605,000	0	0	40,605,000	0.0	0	0	-

(11) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 11 億 9,918 万 2 千円に対する決算額は、歳入 11 億 8,422 万 1 千円、歳出 11 億 8,365 万 9 千円で、歳入歳出差引残額 56 万 2 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.7%で、1,496 万 1 千円の減となっている。主な収入は、後期高齢者医療保険料 8 億 3,279 万 5 千円、一般会計からの繰入金 3 億 4,942 万 5 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、606 万 7 千円 (0.5%) の増加となっている。これは主に、繰入金 578 万円 (1.6%) の減少があるものの、後期高齢者医療保険料 1,244 万 5 千円 (1.5%) の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
後期 高齢 医療 保険 料	円 845,356,000	円 840,137,221	円 (972,100) 832,794,965	% 98.4	% 99.0	円 1,018,300	円 7,296,056	円 (1,082,300) 820,350,094	円 12,444,871	% 1.5
使用 料及 手 数 料	162,000	172,000	(0) 172,000	106.2	100.0	0	0	(160) 182,560	10,560	5.8
繰入金	350,295,000	349,424,839	349,424,839	99.8	100.0	0	0	355,205,199	5,780,360	1.6
繰越金	655,000	655,900	655,900	100.1	100.0	0	0	845,440	189,540	22.4
諸収入	2,714,000	1,173,480	1,173,480	43.2	100.0	0	0	1,570,455	396,975	25.3
計	1,199,182,000	1,191,563,440	(972,100) 1,184,221,184	98.7	99.3	1,018,300	7,296,056	(1,082,460) 1,178,153,748	6,067,436	0.5

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.6%、過年度分 45.0%、全体で 99.0% (前年度 98.8%) となっている。不納欠損額は 101 万 8 千円となっている。

収入未済額は 729 万 6 千円で、前年度と比較して 185 万 3 千円 (20.3%) の減少となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
23	現年度分	円 767,713,900	円 (1,018,220) 764,869,065	円 2,000	円 3,861,055	% 99.5	% 98.7
	滞納繰越分	8,485,439	2,384,639	914,000	5,186,800	28.1	
24	現年度分	820,314,100	(1,075,000) 816,888,360	0	4,500,740	99.5	98.8
	滞納繰越分	9,004,655	(7,300) 3,461,734	901,940	4,648,281	38.4	
25	現年度分	830,988,200	(972,100) 828,682,457	0	3,277,843	99.6	99.0
	滞納繰越分	9,149,021	(0) 4,112,508	1,018,300	4,018,213	45.0	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である

収納率は、還付未済額を含まない。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 98.7%で、不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,313 万 8 千円を主なものとして、総額 1,552 万 3 千円となっている。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 5,378 万 1 千円（保険料等負担金等）である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、616 万 1 千円（0.5%）の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 649 万 1 千円（0.6%）の増加によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	29,755,000	28,895,439	0	859,561	97.1	29,065,919	170,480	0.6
後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,166,919,000	1,153,780,555	0	13,138,445	98.9	1,147,289,969	6,490,586	0.6
諸支出金	2,508,000	983,080	0	1,524,920	39.2	1,141,960	158,880	13.9
計	1,199,182,000	1,183,659,074	0	15,522,926	98.7	1,177,497,848	6,161,226	0.5

(12) 土地開発公社清算事業特別会計

本特別会計は、土地開発公社清算事業のため、当年度設けられた特別会計である。

予算現額 121 億 1,827 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 121 億 1,826 万 9 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0%で、市債 113 億 5,000 万円、財産収入 5 億 7,558 万 6 千円（津山産業・流通センター宅盤売払収入 5 億 4,470 万 2 千円、貸地貸家料 3,088 万 4 千円）、繰入金 1 億 9,268 万 3 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額
			金額	予算 対比	調定 対比			
	円	円	円	%	%	円	円	円
財産収入	575,586,000	575,585,987	575,585,987	100.0	100.0	0	0	-
繰入金	192,684,000	192,682,620	192,682,620	100.0	100.0	0	0	-
市債	11,350,000,000	11,350,000,000	11,350,000,000	100.0	100.0	0	0	-
計	12,118,270,000	12,118,268,607	12,118,268,607	100.0	100.0	0	0	-

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 100.0 %で、清算事業費 118 億 9,864 万 1 千円（公社借入金代位弁済に係る補償費 113 億 5,394 万円，第三セクター等改革推進債償還基金積立金 5 億 4,470 万 2 千円），公債費 2 億 1,962 万 7 千円である。

なお，市債は当年度 113 億 5,000 万円を借入れ，1 億 8,916 万 1 千円を償還し，当年度末現在高は 111 億 6,083 万 9 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
	円	円	円	円	%	円
清算事業費	11,898,642,000	11,898,641,413	0	587	100.0	-
公債費	219,628,000	219,627,194	0	806	100.0	-
計	12,118,270,000	12,118,268,607	0	1,393	100.0	-

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 55,095,067 m²で、当年度中の増加は 664,993 m²、減少は 134,742 m²で、差引 530,251 m²が前年度末より増加している。土地開発公社の解散により、同公社が所有していた土地を取得したため、増加幅が大きくなっている。

イ 建物

建物の延面積の当年度末現在高は 467,591 m²で、当年度中の増加は 7,613 m²、減少は 4,902 m²で、差引 2,711 m²が前年度末より増加している。

ウ 山林

山林の当年度末現在高は 49,506,996 m²で、当年度中の減少はなく、8,481 m²が前年度末より増加している。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 753,241 m³で、当年度中の増加は 14,894 m³、減少は 6,391 m³で、差引 8,503 m³が前年度末より増加している。

エ 物権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m²となっている。

オ 有価証券

当年度末における有価証券は 22 億 9,093 万 4 千円で、当年度中の増加は 7,924 万円、減少は 300 万円で、差引 7,624 万円が前年度末より増加している。これは、津山地域振興開発株式会社への出資による増加と、株式会社津山国際ホテルの会社清算に伴う株式の売り払いによる減少である。

カ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 43 億 6,445 万 3 千円で、当年度中の増加は 1,512 万 3 千円、減少は 700 万円で、差引 812 万 3 千円が前年度末より増加している。

(2) 物品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 839 点で、当年度中の増加は 27 点、減少は 12 点で、差引 15 点が前年度末より増加している。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 18 億 1,649 万円で、当年度中の増加は 702 万円、減少は 1 億 702 万 9 千円で、差引 1 億 9 千円が前年度末より減少している。

(4) 基 金

当年度末における基金の現在高は 127 億 8,391 万 9 千円で、当年度中の増加は 30 億 7,265 万 4 千円、減少は 7 億 6,844 万 2 千円で、差引 23 億 421 万 2 千円が前年度末より増加している。

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。当年度中、地域の元気臨時交付金基金、第三セクター等改革推進債償還基金が新たに設置されている。

基 金	区 分	平成 2 5 年度末	平成 2 4 年度末	差 引 増 減
		千円	千円	千円
ふるさと津山サポート基金		5,976	8,577	2,601
財政調整基金		3,945,523	1,906,143	2,039,380
土地開発基金		1,073,068	1,073,068	0
地域の元気臨時交付金基金		0	-	0
第三セクター等改革推進債償還基金		544,702	-	544,702
磯野計記念奨学基金		3,000	3,000	0
国保療養給付費支払準備基金		61,653	21,648	40,005
高額療養費貸付基金		5,000	5,000	0
高額介護サービス等資金貸付基金		10,000	10,000	0
文化振興事業基金		58,539	58,486	53
奨学基金		82,198	82,198	0
農業振興事業基金		76,024	76,024	0
人づくり基金		195,309	195,996	687
減債基金		368,632	372,179	3,547
地域福祉基金		291,528	322,536	31,008
下水道事業減債基金		266,928	266,632	296
土地改良施設保全対策基金		28,761	28,754	7
エコプラザ整備基金		203,479	203,257	222
介護給付費準備基金		853,730	990,250	136,520
都市基盤整備事業基金		1,128,856	1,193,773	64,917
地域振興基金		177,229	228,580	51,351
地域づくり基金		3,403,607	3,403,607	0
文化財デジタル公開事業基金		177	29,999	29,822
合 計		12,783,919	10,479,707	2,304,212

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	平成25年度末	平成24年度末	比較増減	
1 公 有 財 産	(ア)土地	地 積	m ²	55,095,067	54,564,816	530,251
	(イ)建物	延 面 積	m ²	467,591	464,880	2,711
	(ウ)山林	面 積	m ²	49,506,996	49,498,515	8,481
		立木推定蓄積量	m ³	753,241	744,738	8,503
	(エ)物権	地 上 権	m ²	1,460,800	1,460,800	0
	(オ)有価証券		千円	2,290,934	2,214,694	76,240
	(カ)出資による権利		千円	4,364,453	4,356,330	8,123
2	物 品	点	839	824	15	
3	債 権	千円	1,816,490	1,916,499	100,009	
4	基 金	千円	12,783,919	10,479,707	2,304,212	

(注) 物品は取得価格が100万円以上のものである。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金額は10億7,306万8千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、貸付金154万2千円、土地等10億7,152万7千円となっている。

(2) 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の当年度末の基金額は500万円で、当年度中の運用収支はなく、運用状況は、現金500万円となっている。

(3) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は1,000万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金1,000万円となっている。

6 財産区

当年度における財産区会計全体の予算現額1,140万2千円に対する決算額は、歳入1,931万1千円、歳出370万8千円で、歳入歳出差引残額1,560万3千円は、それぞれ翌年度へ繰越されている。

歳入歳出予算執行状況総括表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉見山	976,000	972,052	99.6	11,640	1.2	960,412
大崎	2,702,000	2,697,888	99.8	1,229,577	45.5	1,468,311
田邑	3,624,000	10,415,552	287.4	802,280	22.1	9,613,272
高田	631,000	1,748,232	277.1	46,020	7.3	1,702,212
東一宮	1,472,000	1,484,109	100.8	1,081,160	73.4	402,949
河辺	1,997,000	1,993,424	99.8	537,680	26.9	1,455,744
計	11,402,000	19,311,257	169.4	3,708,357	32.5	15,602,900

(1) 歳入

各財産区の款別歳入決算額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは、吉見山財産区の繰越金 97 万 2 千円、大崎財産区の財産収入（土地貸付収入等）150 万 9 千円、繰越金 118 万 8 千円、田邑財産区の諸収入（土地賃貸借契約解約精算金等）672 万 9 千円、繰越金 315 万 2 千円、財産収入（土地貸付収入等）53 万 4 千円、高田財産区の財産収入（立木売払収入等）112 万 7 千円、繰越金 31 万 3 千円、繰入金 30 万円、東一宮財産区の繰越金 79 万 8 千円、財産収入（土地貸付収入等）68 万 6 千円、河辺財産区の繰入金 110 万円、繰越金 83 万 9 千円である。

歳入予算執行状況表

款 財産区	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	歳入合計額
	円	円	円	円	円
吉見山	0	0	971,858	194	972,052
大崎	1,509,047	0	1,188,492	349	2,697,888
田邑	533,968	0	3,152,339	6,729,245	10,415,552
高田	1,127,186	300,000	313,232	7,814	1,748,232
東一宮	686,305	0	797,710	94	1,484,109
河辺	54,322	1,100,000	838,871	231	1,993,424
計	3,910,828	1,400,000	7,262,502	6,737,927	19,311,257

(2) 歳 出

各財産区の款別歳出決算額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは、吉見山財産区の管理会費の需用費 9 千円、大崎財産区の林業費の作業員賃金 63 万 3 千円、管理会費の旅費 26 万 7 千円、委員報酬 14 万 2 千円、田邑財産区の林業費の林道補修清掃作業委託料 39 万 6 千円、管理会費の旅費 26 万円、高田財産区の管理会費の委員報酬 3 万 6 千円、東一宮財産区の林業費の林道補修清掃作業委託料 80 万円、旅費 9 万 9 千円、管理会費の委員報酬 9 万 9 千円、河辺財産区の管理会費の悪水路清掃作業委託料 40 万円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

財産区 \ 款	管 理 会 費	林 業 費	予 備 費	歳 出 合 計 額
	円	円	円	円
吉 見 山	11,640	0	0	11,640
大 崎	483,177	746,400	0	1,229,577
田 邑	406,280	396,000	0	802,280
高 田	46,020	0	0	46,020
東 一 宮	181,760	899,400	0	1,081,160
河 辺	537,680	0	0	537,680
計	1,666,557	2,041,800	0	3,708,357

(3) 公有財産

ア 土 地

財産区の土地の当年度末現在高は 6,604,926 m²で当年度中の増加はなく、157 m²が前年度より減少している。

イ 山 林

財産区の山林は当年度中の増加はなく、157 m²が減少していることにより、当年度末現在高は 6,290,584 m²となっている。

財産区有林の立木推定蓄積量は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 65,932 m³となっている。

ウ 出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

(4) 基金

財産区基金においては当年度中の増加はなく、140万円が減少していることにより、当年度末基金の現在高は3,590万円となっている。

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	平成25年度末	平成24年度末	比較増減	
1 公有 財産	(ア)土地	地積	m ²	6,604,926	6,605,083	157
	(イ)山林	面積	m ²	6,290,584	6,290,741	157
		立木推定蓄積量	m ³	65,932	65,932	0
	(ウ)出資による権利		千円	560	560	0
2	基金		千円	35,900	37,300	1,400

む す び

平成 25 年度一般会計，特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果は以上のとおりである。以下若干の総括的評価を試み，本市の適正かつ効率的な行財政運営を期待し所感を述べる。

平成 25 年，我が国は，第 2 次安倍内閣の下，低迷する国内経済に再び活力を与えるため，経済成長率 2 % を目標とする重点施策を掲げて推進した結果，企業業績や雇用環境が改善基調にあり，景気の回復が鮮明となってきた。

地方経済においても一部に明るさが見られるようになっていたが，庶民が実感するまでには至っておらず，ますます進展するグローバル化や T P P の動向，消費税引き上げによる腰折れ懸念など先行きは楽観視できない中，当年度，本市においては，市民が夢と希望を持てるよう「笑顔あふれる ふるさと津山」の具現化に向け，将来世代に負担を先送りすることなく，直面する多くの課題にまっすぐに向き合うものとして市政運営されてきた。

さて，本市の当年度一般会計・特別会計決算総額は，歳入 929 億 5,326 万円，歳出 908 億 2,959 万 6 千円であり，前年度と比べそれぞれ増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 21 億 2,366 万 4 千円，そして翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 17 億 6,008 万 9 千円の黒字である。

一般会計の歳入総計は 521 億 9,537 万 7 千円で，前年度に比べ 52 億 6,639 万 1 千円（11.2 %）と大幅に増加しており，これは主に市債 32 億 1,391 万 6 千円，国庫支出金 14 億 4,585 万 5 千円の増加によるものである。財源の構成比率を見ると，自主財源が 34.5 %，依存財源が 65.5 % であり，自主財源比率が前年度に比べ 3.5 ポイント低下したが，この要因は依存財源の増加が 50 億 6,700 万円と極めて大幅であったためである。自主財源では，中心となる市税収入が 8,507 万 4 千円（0.7 %）微増したほか，繰越金，財産収入，使用料及び手数料等が増加し，依存財源では，市債及び国庫支出金が大きく伸びたほか，地方交付税，県支出金，株式等譲渡割交付金等が増加し，地方譲与税，自動車取得税交付金等が減少している。

一方，一般財源が歳入に占める割合は 54.3 %，特定財源は 45.7 % となっている。一般財源は市税及び地方交付税等が増加したものの，事業充当財源である市債及び国庫支出金等の特定財源の増加割合がさらに大きかったため，一般財源の構成比率は前年度より 5.2 ポイント低下している。

市税の決算額は 129 億 9,324 万 8 千円で，前年度に比べ 0.7 % の増加となっている。これは，主要税目の一つである固定資産税が 3,380 万 5 千円の減収となったものの，もう一つの市民税のうち法人市民税が 3,412 万 7 千円の増収となったほか，市たばこ税が 9,237 万 4 千円の増収となったことによるものである。また，市税の収納率は 94.2 % となり，前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。不納欠損処分は前年度に比べ，件数では 452 件減少し，不納欠損額は 1,710 万 3 千円減少したほか，収入未済額も 3,521 万 2 千円減少している。日本経済の回復基調が地方へ波及しているとの実感に乏しい中，理由なき滞納を許さない税債権確保への厳正な姿勢と努力が伺われる。また，保育所負担金等の収納事務にも改善努力が見受けられるが，公営住宅使用料，住宅新築資金等貸付金収入，その他の徴

収金も含めると一般会計の収入未済額は 29 億 7,938 万 7 千円であり、国民健康保険、下水道事業、介護保険などの特別会計を含めると総額 34 億 3,986 万 2 千円に上る。これら徴収金にかかる収納率向上は自主財源確保の観点だけではなく公平性からも重要な課題であるため、今後も全庁を挙げて徴収方法の改善や効率的な執行体制を図るなど、厳正な債権管理を推進し収入未済額の縮減に努められたい。

一般会計の歳出総計は 503 億 9,769 万 6 千円で、前年度に比べ 50 億 9,405 万 2 千円（11.2 %）増加している。決算額が増加した主な要因は、小中学校耐震化に伴う大規模改造事業及び草加部学校食育センター建設事業等による教育費が 23 億 8,396 万 7 千円、津山駅周辺整備事業及び苅田家町家群整備事業等による土木費が 14 億 4,130 万 7 千円、地域の元気臨時交付金基金への積立て等による総務費が 6 億 6,006 万 2 千円、介護保険特別会計繰出金及びときわ園建設事業費等による民生費が 3 億 5,218 万 9 千円増加している。一方、減少した主なものでは、災害復旧費が 2 億 562 万 9 千円、公債費が 2,174 万 2 千円減少している。

特別会計については、12 会計の合計で、歳入決算額 407 億 5,788 万 3 千円（前年度比 46.9 % 増）、歳出決算額 404 億 3,189 万 9 千円（前年度比 48.6 % 増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 914 万 4 千円を控除した実質収支額は 3 億 1,684 万円の黒字であり、個別の会計においても実質収支は全て黒字を保っている。

財政健全化の観点から自治体間の比較を容易にするため、国の基準により作成された普通会計に沿って財政状況を見ると、歳入決算額 625 億 1,848 万 5 千円（前年度比 34.0 % 増）、歳出決算額 607 億 1,383 万 9 千円（前年度比 34.9 % 増）であり、実質収支は 14 億 4,325 万円の黒字であり、前年度に比べ 1,820 万 7 千円増加している。

個別の財政指標については、財政基盤の強さを表す財政力指数は 0.540 と前年度に比べ 0.010 ポイント上昇したものの、類似団体平均（平成 24 年度決算分）の 0.740 と比較して大きく下回っている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べて 2.3 ポイント下り、類似団体の平均値である 90.3 % まで改善しているものの、通常適切な財政構造の目標とされる 70～80 % を超過していることから、依然として硬直状況にあるといえる。また、実質公債費比率は 0.2 ポイント改善されて 14.0 % となり、早期健全化基準の 25.0 % を下回っているが、類似団体の平均値 8.5 % とは差が大きく、今後、土地開発公社清算のために発行した起債償還の開始が予定されている状況下では注視すべき指標である。

債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると 1 億 4,820 万円増加している。地方債では、当年度の一般会計と特別会計の地方債発行高は前年度に比べ 149 億 5,441 万 6 千円増加しており、当年度末の未償還現在高の合計額は 1,103 億 8,472 万 5 千円で、前年度末に比べ 138 億 2,215 万 7 千円増加しているが、これは新たに創設された土地開発公社清算事業特別会計による清算事業債 113 億 5,000 万円の発行によるものであり、将来世代へ負担の先送りをしないため、有利な地方債を活用した時限的なものと評価できる。

基金は 23 億 421 万 2 千円増加しているが、その中で財政調整基金が倍増している。財政調整基金の積立ては標準財政規模の概ね 10～15 % 程度が望ましいというのが定説であるが、平成 24 年度決算において歳計剰余金 10 億円を積立てた基金は、その後、1 億 7,000 万円を取り崩したが、12 億 938 万円を積立て、当年度末の現在高は 39 億 4,552 万 3 千円となって適正保有残高に近づき、将来発生

する災害等の緊急時や財源の平準化等においてその調整機能を発揮するものと見込まれる。

以上のように、当年度、本市は将来世代につなぐ持続性のある行政運営に資するため、職員の給与カット等による総人件費の抑制や土地開発公社の解散による債務整理などに着手し、不断の行財政改革を推進してきた。その債務整理への対応に加え、国の緊急経済対策に即した施策を積極的に進めたことにより財政規模が膨張したが、これは一時的なものと推量される。しかし、今後、合併特例期間の終了による地方交付税の減額や多額の起債償還などの影響により、財政運営はますます厳しさを増すものと推測されるとともに、急速な進行が予測されている人口減少と少子・超高齢社会は“まちづくり”の推進に多大な影響を及ぼし、地方自治体を取り巻く社会経済情勢もますます厳しく、かつ不透明となることが予見される。

本年、本市は合併後10年目を迎え、さらなる行財政改革の推進はもとより、成長戦略による地域産業の活性化と雇用の創出等を重点方針に掲げ、市政発展のため官民一体となり取り組んでいるところであるが、今後策定する第5次総合計画ではより具体的に示して持続的な成長の実現性を高めるとともに、常にその道程を振り返り適宜適切に戦略を練り直すなど、真に「笑顔あふれる ふるさと津山」が築かれることを期待する。

付 表

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入			歳出			差引剰余金額(は、歳入不足額)	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	52,195,376,958	1,209,158,042	50,986,218,916	50,397,696,247	5,933,012,148	44,464,684,099	1,797,680,711	6,521,534,817
特別会計	40,757,883,058	5,933,012,148	34,824,870,910	40,431,899,321	1,209,158,042	39,222,741,279	325,983,737	4,397,870,369
磯野計記念奨学金	7,440,680	0	7,440,680	1,080,000	0	1,080,000	6,360,680	6,360,680
食肉処理センター	101,846,038	80,404,018	21,442,020	101,846,038	0	101,846,038	0	80,404,018
国民健康保険	11,130,824,237	737,314,819	10,393,509,418	10,932,467,085	0	10,932,467,085	198,357,152	538,957,667
公共用地取得事業	1,209,158,042	1,209,158,042	0	1,209,158,042	1,209,158,042	0	0	0
下水道事業	5,366,310,489	1,796,850,000	3,569,460,489	5,356,957,902	0	5,356,957,902	9,352,587	1,787,497,413
農業集落排水事業	212,265,588	150,619,000	61,646,588	212,153,077	0	212,153,077	112,511	150,506,489
奨学金	6,544,687	0	6,544,687	5,940,000	0	5,940,000	604,687	604,687
介護保険	9,143,595,092	1,310,755,018	7,832,840,074	9,068,341,710	0	9,068,341,710	75,253,382	1,235,501,636
簡易水道事業	242,027,786	105,803,792	136,223,994	242,027,786	0	242,027,786	0	105,803,792
土地取得造成事業	35,380,628	0	35,380,628	0	0	0	35,380,628	35,380,628
後期高齢者医療	1,184,221,184	349,424,839	834,796,345	1,183,659,074	0	1,183,659,074	562,110	348,862,729
土地開発公社清算事業	12,118,268,607	192,682,620	11,925,585,987	12,118,268,607	0	12,118,268,607	0	192,682,620
合計	92,953,260,016	7,142,170,190	85,811,089,826	90,829,595,568	7,142,170,190	83,687,425,378	2,123,664,448	2,123,664,448

第 2 表 一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 5 年度	構成比率	平成 2 4 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	12,993,247,814	24.9	12,908,174,195	27.5	85,073,619	0.7
	分担金及び負担金	892,741,578	1.7	866,534,125	1.8	26,207,453	3.0
	使用料及び手数料	638,855,032	1.2	608,714,592	1.3	30,140,440	5.0
	財 産 収 入	118,266,617	0.2	62,448,646	0.1	55,817,971	89.4
	寄 附 金	12,684,730	0.0	9,785,513	0.0	2,899,217	29.6
	繰 入 金	1,921,961,975	3.7	1,936,614,243	4.1	14,652,268	0.8
	繰 越 金	625,341,945	1.2	555,613,103	1.2	69,728,842	12.5
	諸 収 入	807,202,905	1.5	863,027,252	1.8	55,824,347	6.5
	計	18,010,302,596	34.5	17,810,911,669	38.0	199,390,927	1.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	498,927,005	1.0	523,656,726	1.1	24,729,721	4.7
	利子割交付金	30,824,000	0.1	34,893,000	0.1	4,069,000	11.7
	配当割交付金	54,625,000	0.1	28,287,000	0.1	26,338,000	93.1
	株式等譲渡割交付金	76,260,000	0.1	6,241,000	0.0	70,019,000	1,121.9
	地方消費税交付金	995,389,000	1.9	1,003,930,000	2.1	8,541,000	0.9
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	11,285,259	0.0	14,114,942	0.0	2,829,683	20.0
	自動車取得税交付金	123,144,000	0.2	137,385,000	0.3	14,241,000	10.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	6,912,000	0.0	7,275,000	0.0	363,000	5.0
	地方特例交付金	45,594,000	0.1	45,394,000	0.1	200,000	0.4
	地 方 交 付 税	12,846,984,000	24.6	12,632,900,000	26.9	214,084,000	1.7
	交通安全対策 特 別 交 付 金	19,911,000	0.0	21,774,000	0.0	1,863,000	8.6
	国 庫 支 出 金	7,296,662,774	14.0	5,850,808,104	12.5	1,445,854,670	24.7
	県 支 出 金	3,416,476,324	6.5	3,263,251,688	7.0	153,224,636	4.7
市 債	8,762,080,000	16.8	5,548,164,000	11.8	3,213,916,000	57.9	
計	34,185,074,362	65.5	29,118,074,460	62.0	5,066,999,902	17.4	
合 計	52,195,376,958	100.0	46,928,986,129	100.0	5,266,390,829	11.2	

第3表 一般会計一般財源及び特定財源比較表

財源別	区分	収入 済 額				比較増減	
		平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
一般財源	市 税	12,993,247,814	24.9	12,908,174,195	27.5	85,073,619	0.7
	地方譲与税	498,927,005	1.0	523,656,726	1.1	24,729,721	4.7
	利子割交付金	30,824,000	0.1	34,893,000	0.1	4,069,000	11.7
	配当割交付金	54,625,000	0.1	28,287,000	0.1	26,338,000	93.1
	株式等譲渡割交付金	76,260,000	0.1	6,241,000	0.0	70,019,000	1121.9
	地方消費税交付金	995,389,000	1.9	1,003,930,000	2.1	8,541,000	0.9
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	11,285,259	0.0	14,114,942	0.0	2,829,683	20.0
	自動車取得税交付金	123,144,000	0.2	137,385,000	0.3	14,241,000	10.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	6,912,000	0.0	7,275,000	0.0	363,000	5.0
	地方特例交付金	45,594,000	0.1	45,394,000	0.1	200,000	0.4
	地方交付税	12,846,984,000	24.6	12,632,900,000	26.9	214,084,000	1.7
	交通安全対策 特別交付金	19,911,000	0.0	21,774,000	0.0	1,863,000	8.6
	繰 越 金	625,341,945	1.2	555,613,103	1.2	69,728,842	12.5
計	28,328,445,023	54.3	27,919,637,966	59.5	408,807,057	1.5	
特定財源	分担金及び負担金	892,741,578	1.7	866,534,125	1.8	26,207,453	3.0
	使用料及び手数料	638,855,032	1.2	608,714,592	1.3	30,140,440	5.0
	国庫支出金	7,296,662,774	14.0	5,850,808,104	12.5	1,445,854,670	24.7
	県 支 出 金	3,416,476,324	6.5	3,263,251,688	7.0	153,224,636	4.7
	財 産 収 入	118,266,617	0.2	62,448,646	0.1	55,817,971	89.4
	寄 附 金	12,684,730	0.0	9,785,513	0.0	2,899,217	29.6
	繰 入 金	1,921,961,975	3.7	1,936,614,243	4.1	14,652,268	0.8
	諸 収 入	807,202,905	1.5	863,027,252	1.8	55,824,347	6.5
	市 債	8,762,080,000	16.8	5,548,164,000	11.8	3,213,916,000	57.9
	計	23,866,931,935	45.7	19,009,348,163	40.5	4,857,583,772	25.6
合 計	52,195,376,958	100.0	46,928,986,129	100.0	5,266,390,829	11.2	

(注)この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計並びに款別		収 入 済 額		
		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
一 般 会 計	市 税	円 12,993,247,814	円 12,908,174,195	円 13,064,766,021
	地 方 譲 与 税	498,927,005	523,656,726	558,124,689
	利 子 割 交 付 金	30,824,000	34,893,000	44,069,000
	配 当 割 交 付 金	54,625,000	28,287,000	27,959,000
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	76,260,000	6,241,000	5,717,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	995,389,000	1,003,930,000	1,015,044,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,285,259	14,114,942	15,797,913
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	123,144,000	137,385,000	109,609,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,912,000	7,275,000	7,273,000
	地 方 特 例 交 付 金	45,594,000	45,394,000	161,038,000
	地 方 交 付 税	12,846,984,000	12,632,900,000	12,933,674,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,911,000	21,774,000	23,220,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	892,741,578	866,534,125	862,000,731
	使 用 料 及 び 手 数 料	638,855,032	608,714,592	613,007,647
	国 庫 支 出 金	7,296,662,774	5,850,808,104	6,332,968,321
	県 支 出 金	3,416,476,324	3,263,251,688	3,396,887,907
	財 産 収 入	118,266,617	62,448,646	249,276,480
	寄 附 金	12,684,730	9,785,513	7,252,393
	繰 入 金	1,921,961,975	1,936,614,243	994,693,016
	繰 越 金	625,341,945	555,613,103	770,471,159
諸 収 入	807,202,905	863,027,252	860,629,952	
市 債	8,762,080,000	5,548,164,000	4,250,401,000	
計	52,195,376,958	46,928,986,129	46,303,880,229	
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	7,440,680	7,485,930	6,266,178
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	101,846,038	105,044,438	114,482,344
	国 民 健 康 保 険	11,130,824,237	11,117,950,793	10,735,151,652
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,209,158,042	1,209,158,042	0
	下 水 道 事 業	5,366,310,489	4,770,749,030	5,039,939,170
	農 業 集 落 排 水 事 業	212,265,588	216,833,009	220,517,962
	奨 学 金	6,544,687	9,597,511	9,984,766
	介 護 保 険	9,143,595,092	8,898,855,386	8,367,205,509
	簡 易 水 道 事 業	242,027,786	204,532,986	265,453,455
	土 地 取 得 造 成 事 業	35,380,628	35,380,628	35,380,628
	後 期 高 齢 者 医 療	1,184,221,184	1,178,153,748	1,103,535,400
土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	12,118,268,607	-	-	
計	40,757,883,058	27,753,741,501	25,897,917,064	
合 計	92,953,260,016	74,682,727,630	72,201,797,293	

決算年度別比較表

対平成23年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
		%	%	%	%	%	%
99.5	98.8	104.2	103.4	101.5	94.2	93.8	93.5
89.4	93.8	92.4	97.2	101.5	100.0	100.0	100.0
69.9	79.2	106.3	91.8	104.9	100.0	100.0	100.0
195.4	101.2	182.1	97.5	111.8	100.0	100.0	100.0
1,333.9	109.2	244.2	124.8	81.7	100.0	100.0	100.0
98.1	98.9	99.5	100.4	100.8	100.0	100.0	100.0
71.4	89.3	75.2	94.1	105.3	100.0	100.0	100.0
112.3	125.3	99.3	105.7	98.7	100.0	100.0	100.0
95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28.3	28.2	100.0	238.8	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	97.7	100.6	102.7	102.2	100.0	100.0	100.0
85.7	93.8	83.0	90.7	96.8	100.0	100.0	100.0
103.6	100.5	99.9	101.6	98.6	90.8	89.7	89.0
104.2	99.3	102.9	100.0	102.6	77.2	76.8	77.3
115.2	92.4	79.7	83.0	91.1	100.0	100.0	100.0
100.6	96.1	95.0	93.8	91.8	100.0	100.0	100.0
47.4	25.1	144.6	59.0	132.2	98.9	98.2	99.6
174.9	134.9	170.7	124.3	162.4	100.0	100.0	100.0
193.2	194.7	99.9	89.4	99.6	100.0	100.0	100.0
81.2	72.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
93.8	100.3	104.8	105.1	104.5	29.0	30.3	30.2
206.1	130.5	62.3	50.8	68.9	100.0	100.0	100.0
112.7	101.4	88.7	88.3	95.4	94.5	93.8	93.6
118.7	119.5	100.5	100.7	123.0	99.3	98.7	97.6
89.0	91.8	99.5	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
103.7	103.6	101.4	100.5	100.3	95.9	95.8	95.3
-	-	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	-
106.5	94.7	85.4	79.4	89.6	99.3	99.2	99.2
96.3	98.3	96.9	98.1	99.0	99.9	99.9	99.9
65.5	96.1	100.6	100.6	101.1	85.2	89.1	89.0
109.3	106.4	99.5	98.9	99.0	99.6	99.6	99.6
91.2	77.1	100.0	99.5	100.0	99.3	99.0	98.9
100.0	100.0	87.1	87.1	87.1	100.0	100.0	100.0
107.3	106.8	98.8	98.5	98.6	99.4	99.2	99.2
-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
157.4	107.2	98.0	95.5	97.5	98.7	98.0	97.7
128.7	103.4	92.6	90.8	96.1	96.3	95.3	95.0

第 5 表 市 税 収 入

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	5,167,270,000	5,463,718,757	221,468,977	5,685,187,734	(1,214,312)	(7,889)
個 人	4,083,510,000	4,187,828,657	202,017,438	4,389,846,095	(1,213,612)	(7,889)
法 人	1,083,760,000	1,275,890,100	19,451,539	1,295,341,639	(700)	
固定資産税	5,575,360,000	5,725,997,300	451,310,772	6,177,308,072	(182,409)	(22,050)
固定資産税	5,528,860,000	5,682,182,000	451,310,772	6,133,492,772	(182,409)	(22,050)
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	46,500,000	43,815,300	0	43,815,300		0
軽自動車税	280,350,000	294,882,500	32,018,534	326,901,034	(52,896)	(4,000)
市たばこ税	790,000,000	880,748,150	0	880,748,150		0
入 湯 税	91,000	148,350	0	148,350		0
都市計画税	653,840,000	662,656,400	54,255,630	716,912,030	(21,272)	(2,650)
合 計	12,466,911,000	13,028,151,457	759,053,913	13,787,205,370	(1,470,889)	(36,589)

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

状 況 表

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(1,222,201)							
5,465,660,073	105.8	96.1	42.1	19,706,904	57,594,243	143,448,715	201,042,958
(1,221,501)							
4,195,544,859	102.7	95.5	32.3	17,885,457	48,932,190	128,705,090	177,637,280
(700)							
1,270,115,214	117.2	98.1	9.8	1,821,447	8,662,053	14,743,625	23,405,678
(204,459)							
5,694,880,558	102.1	92.2	43.8	36,393,843	106,482,316	339,755,814	446,238,130
(204,459)							
5,651,065,258	102.2	92.1	43.5	36,393,843	106,482,316	339,755,814	446,238,130
43,815,300	94.2	100.0	0.3	0	0	0	0
(56,896)							
292,505,313	104.3	89.5	2.3	4,331,593	8,470,460	21,650,564	30,121,024
880,748,150	111.5	100.0	6.8	0	0	0	0
148,350	163.0	100.0	0.0	0	0	0	0
(23,922)							
659,305,370	100.8	92.0	5.1	4,367,880	12,417,974	40,844,728	53,262,702
(1,507,478)							
12,993,247,814	104.2	94.2	100.0	64,800,220	184,964,993	545,699,821	730,664,814

第 6 表 市税税目別収入状況年度別比較表

税目		平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
		収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数
市民税	個人	円 4,195,544,859	% 32.3	105.4	円 4,205,398,859	% 32.6	105.7	円 3,978,781,339	% 30.5	-
	法人	1,270,115,214	9.8	113.4	1,235,988,267	9.6	110.3	1,120,153,460	8.6	-
固定資産税	固定資産税	5,651,065,258	43.5	92.6	5,680,986,051	44.0	93.1	6,102,762,186	46.7	-
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	43,815,300	0.3	86.1	47,699,500	0.4	93.7	50,909,800	0.4	-
軽自動車税		292,505,313	2.3	105.0	283,477,488	2.2	101.8	278,474,574	2.1	-
市たばこ税		880,748,150	6.8	109.0	788,373,893	6.1	97.5	808,379,990	6.2	-
入湯税		148,350	0.0	159.3	91,800	0.0	98.6	93,150	0.0	-
都市計画税		659,305,370	5.1	90.9	666,158,337	5.2	91.9	725,211,522	5.6	-
計		12,993,247,814	100.0	99.5	12,908,174,195	100.0	98.8	13,064,766,021	100.0	-

(注) 指数は平成23年度を 100.0 としている。

第 7 表 各会計歳出決算年度別比較表

区分 会計並びに款別	支出 済 額			対平成23年度指数		予算現額に対する割合		
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H23年度
	円	円	円			%	%	%
一 議会費	381,874,579	397,469,568	472,057,026	80.9	84.2	95.8	97.6	97.3
二 総務費	5,725,388,768	5,065,326,410	3,949,019,745	145.0	128.3	97.8	96.8	96.3
三 民生費	15,755,310,508	15,403,121,155	14,946,062,377	105.4	103.1	97.8	96.7	96.7
四 衛生費	3,399,672,342	3,387,108,133	3,457,231,526	98.3	98.0	96.8	93.3	94.5
五 労働費	177,039,915	163,170,445	176,080,734	100.5	92.7	99.4	99.7	99.5
六 農林水産業費	1,536,416,483	1,373,184,735	1,446,246,547	106.2	94.9	93.1	89.8	96.6
七 商工費	873,919,985	849,767,188	1,053,916,293	82.9	80.6	97.8	98.8	96.6
八 土木費	6,362,153,523	4,920,846,517	4,703,464,504	135.3	104.6	82.8	72.2	92.5
九 消防費	1,699,174,138	1,582,115,487	1,685,413,465	100.8	93.9	99.4	99.9	99.8
十 教育費	8,136,824,232	5,752,857,031	6,214,736,722	130.9	92.6	56.8	55.3	72.7
十一 災害復旧費	107,093,425	312,721,970	142,663,103	75.1	219.2	50.4	67.7	36.4
十二 公債費	6,002,363,157	6,024,105,227	5,987,310,693	100.3	100.6	99.9	99.9	99.9
十三 諸支出金	240,465,192	71,850,318	314,064,391	76.6	22.9	99.9	100.0	100.0
十四 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
計	50,397,696,247	45,303,644,184	44,548,267,126	113.1	101.7	85.7	85.2	91.8
特別会計								
磯野記念 奨学金	1,080,000	720,000	360,000	300.0	200.0	14.6	9.7	7.1
食肉処理センター	101,846,038	105,044,438	114,482,344	89.0	91.8	99.5	100.0	99.8
国民健康保険	10,932,467,085	10,683,850,769	10,539,328,417	103.7	101.4	99.6	96.5	98.4
公共用地 取得事業	1,209,158,042	1,209,158,042	0	-	-	100.0	100.0	0.0
下水道事業	5,356,957,902	4,770,469,774	5,037,666,224	106.3	94.7	85.3	79.4	89.5
農業集落 排水事業	212,153,077	216,732,905	219,356,575	96.7	98.8	96.9	98.1	98.5
奨学金	5,940,000	3,678,000	1,269,000	468.1	289.8	91.3	38.6	12.8
介護保険	9,068,341,710	8,830,655,987	8,332,200,188	108.8	106.0	98.7	98.2	98.6
簡易水道事業	242,027,786	204,532,986	265,453,455	91.2	77.1	100.0	99.5	100.0
土地取得 造成事業	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
後期高齢者医療	1,183,659,074	1,177,497,848	1,102,689,960	107.3	106.8	98.7	98.4	98.5
土地開発公社 清算事業	12,118,268,607	-	-	-	-	100.0	-	-
計	40,431,899,321	27,202,340,749	25,612,806,163	157.9	106.2	97.2	93.6	96.4
合計	90,829,595,568	72,505,984,933	70,161,073,289	129.5	103.3	90.5	88.2	93.4

第 8 表 各 会 計 歳 出 決 算

区 分 会計・款別		人 件 費				物 件	
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	そ の 他
		円	円	円	%	円	円
一 般 会 計	議 会 費	259,880,724	90,429,733	350,310,457	(4.5)	15,082,282	16,481,840
	総 務 費	2,487,141,644	315,241,625	2,802,383,269	(36.3)	1,252,462,342	124,026,731
	民 生 費	867,672,836	188,598,035	1,056,270,871	(13.7)	3,732,827,046	8,497,127,001
	衛 生 費	481,837,350	104,941,767	586,779,117	(7.6)	1,731,816,487	971,757,938
	労 働 費	45,677,493	9,888,000	55,565,493	(0.7)	36,533,422	1,441,000
	農 林 水 産 業 費	318,550,693	65,153,055	383,703,748	(5.0)	470,801,851	601,289,221
	商 工 費	189,724,017	40,329,429	230,053,446	(3.0)	119,455,200	524,370,339
	土 木 費	571,438,325	123,600,570	695,038,895	(9.0)	2,849,707,073	790,585,055
	消 防 費	37,600,800	675,073	38,275,873	(0.5)	126,569,686	1,532,283,979
	教 育 費	1,261,023,452	259,539,517	1,520,562,969	(19.7)	6,374,864,467	234,236,976
	災 害 復 旧 費	0	0	0	(0.0)	107,023,099	70,326
	公 債 費	0	0	0	(0.0)	1,537,322	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	32,659,572
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
計	6,520,547,334	1,198,396,804	7,718,944,138	94.7	16,818,680,277	13,326,329,978	
特 別 会 計	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
	食肉処理センター	0	0	0	0.0	84,412,500	0
	国民健康保険	87,141,844	18,382,510	105,524,354	1.3	117,118,843	10,531,097,814
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0	0	0
	下水道事業	121,499,145	26,695,621	148,194,766	1.8	1,711,403,778	359,796,690
	農業集落排水事業	6,617,135	2,722,850	9,339,985	0.1	44,621,066	4,000
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
	介 護 保 険	126,980,625	23,163,533	150,144,158	1.8	178,507,830	8,688,907,125
	簡易水道事業	0	0	0	0.0	133,415,000	0
	土地取得造成事業	0	0	0	0.0	0	0
	後期高齢者医療	15,970,575	3,787,359	19,757,934	0.2	9,049,412	1,153,868,648
	土地開発公社 精算事業	0	0	0	0.0	0	11,353,939,626
計	358,209,324	74,751,873	432,961,197	5.3	2,278,528,429	32,087,613,903	
合 計	6,878,756,658	1,273,148,677	8,151,905,335	100.0	19,097,208,706	45,413,943,881	

(注) 人件費、物件費等の経費区分は、各節を分類集計したものである。

性質別分類表

費		その他		合計	各経費の割合		
計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
円	%	円	%	円	%	%	%
31,564,122	(0.1)	0	(0.0)	381,874,579	91.7	8.3	0.0
1,376,489,073	(4.6)	1,546,516,426	(12.3)	5,725,388,768	48.9	24.0	27.0
12,229,954,047	(40.6)	2,469,085,590	(19.7)	15,755,310,508	6.7	77.6	15.7
2,703,574,425	(9.0)	109,318,800	(0.9)	3,399,672,342	17.3	79.5	3.2
37,974,422	(0.1)	83,500,000	(0.7)	177,039,915	31.4	21.4	47.2
1,072,091,072	(3.6)	80,621,663	(0.6)	1,536,416,483	25.0	69.8	5.2
643,825,539	(2.1)	41,000	(0.0)	873,919,985	26.3	73.7	0.0
3,640,292,128	(12.1)	2,026,822,500	(16.2)	6,362,153,523	10.9	57.2	31.9
1,658,853,665	(5.5)	2,044,600	(0.0)	1,699,174,138	2.3	97.6	0.1
6,609,101,443	(21.9)	7,159,820	(0.1)	8,136,824,232	18.7	81.2	0.1
107,093,425	(0.4)	0	(0.0)	107,093,425	0.0	100.0	0.0
1,537,322	(0.0)	6,000,825,835	(47.9)	6,002,363,157	0.0	0.0	100.0
32,659,572	(0.1)	207,805,620	(1.7)	240,465,192	0.0	13.6	86.4
0	(0.0)	0	(0.0)	0	-	-	-
30,145,010,255	(100.0) 46.7	12,533,741,854	(100.0) 69.0	50,397,696,247	15.3	59.8	24.9
0	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	0.0	100.0
84,412,500	0.1	17,433,538	0.1	101,846,038	0.0	82.9	17.1
10,648,216,657	16.5	178,726,074	1.0	10,932,467,085	1.0	97.4	1.6
0	0.0	1,209,158,042	6.7	1,209,158,042	0.0	0.0	100.0
2,071,200,468	3.2	3,137,562,668	17.3	5,356,957,902	2.8	38.7	58.6
44,625,066	0.1	158,188,026	0.9	212,153,077	4.4	21.0	74.6
0	0.0	5,940,000	0.0	5,940,000	0.0	0.0	100.0
8,867,414,955	13.7	50,782,597	0.3	9,068,341,710	1.7	97.8	0.6
133,415,000	0.2	108,612,786	0.6	242,027,786	0.0	55.1	44.9
0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
1,162,918,060	1.8	983,080	0.0	1,183,659,074	1.7	98.2	0.1
11,353,939,626	17.6	764,328,981	4.2	12,118,268,607	0.0	93.7	6.3
34,366,142,332	53.3	5,632,795,792	31.0	40,431,899,321	1.1	85.0	13.9
64,511,152,587	100.0	18,166,537,646	100.0	90,829,595,568	9.0	71.0	20.0

第 9 表 一般会計歳出決算

区 分 款 別	人 件 費			物 件 費		
	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	前年度比	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	前年度比
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	350,310,457	364,758,033	96.0	31,564,122	32,711,535	96.5
総 務 費	2,802,383,269	2,393,581,461	117.1	1,376,489,073	1,049,171,145	131.2
民 生 費	1,056,270,871	1,038,686,681	101.7	12,229,954,047	11,877,354,339	103.0
衛 生 費	586,779,117	705,375,429	83.2	2,703,574,425	2,538,215,963	106.5
労 働 費	55,565,493	49,936,351	111.3	37,974,422	33,234,094	114.3
農 林 水 産 業 費	383,703,748	395,523,990	97.0	1,072,091,072	894,523,875	119.9
商 工 費	230,053,446	225,879,361	101.8	643,825,539	623,839,227	103.2
土 木 費	695,038,895	716,446,166	97.0	3,640,292,128	2,166,618,291	168.0
消 防 費	38,275,873	38,436,411	99.6	1,658,853,665	1,542,175,476	107.6
教 育 費	1,520,562,969	1,568,092,363	97.0	6,609,101,443	4,095,245,565	161.4
災 害 復 旧 費	0	7,291	0.0	107,093,425	312,714,679	34.2
公 債 費	0	0	-	1,537,322	1,509,546	101.8
諸 支 出 金	0	0	-	32,659,572	57,058,318	57.2
予 備 費	0	0	-	0	0	-
合 計	7,718,944,138	7,496,723,537	103.0	30,145,010,255	25,224,372,053	119.5

性質別比較表

その他経費			性質別割合					
平成25年度	平成24年度	前年度比	人件費		物件費		その他	
			平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
0	0	-	91.7	91.8	8.3	8.2	0.0	0.0
1,546,516,426	1,622,573,804	95.3	48.9	47.3	24.0	20.7	27.0	32.0
2,469,085,590	2,487,080,135	99.3	6.7	6.7	77.6	77.1	15.7	16.1
109,318,800	143,516,741	76.2	17.3	20.8	79.5	74.9	3.2	4.2
83,500,000	80,000,000	104.4	31.4	30.6	21.4	20.4	47.2	49.0
80,621,663	83,136,870	97.0	25.0	28.8	69.8	65.1	5.2	6.1
41,000	48,600	84.4	26.3	26.6	73.7	73.4	0.0	0.0
2,026,822,500	2,037,782,060	99.5	10.9	14.6	57.2	44.0	31.9	41.4
2,044,600	1,503,600	136.0	2.3	2.4	97.6	97.5	0.1	0.1
7,159,820	89,519,103	8.0	18.7	27.3	81.2	71.2	0.1	1.6
0	0	-	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
6,000,825,835	6,022,595,681	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
207,805,620	14,792,000	1,404.9	0.0	0.0	13.6	79.4	86.4	20.6
0	0	-	-	-	-	-	-	-
12,533,741,854	12,582,548,594	99.6	15.3	16.5	59.8	55.7	24.9	27.8

第 10 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
報 酬	円 152,134,949	円 129,191,907	円 168,135,156	円 18,019,200	円 21,300	円 22,321,574	円 0
給 料	36,645,467	839,391,475	456,554,296	299,299,208	29,180,629	189,756,355	118,481,568
職 員 手 当 等	71,100,308	1,518,558,262	242,983,384	164,518,942	16,475,564	106,472,764	71,242,449
共 済 費	90,429,733	314,243,021	188,598,035	104,941,767	9,888,000	65,153,055	40,329,429
災 害 補 償 費	0	53,804	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0
賃 金	0	52,438,596	76,720,451	7,490,502	0	1,261,630	1,532,504
報 償 費	0	7,344,978	5,814,900	28,107,569	14,200	1,125,790	20,000
旅 費	5,245,850	7,844,140	886,650	847,400	321,940	521,220	1,674,560
交 際 費	286,680	624,205	0	0	0	30,000	0
需 用 費	4,829,350	162,789,750	67,659,008	220,095,861	509,685	24,583,835	2,883,811
役 務 費	275,051	80,054,765	40,031,470	248,819,534	207,493	4,664,780	673,138
委 託 料	3,932,925	303,832,753	2,919,951,647	1,047,904,403	29,461,929	196,023,712	106,649,182
使 用 料 及 び 賃 借 料	348,826	137,466,821	16,577,118	14,141,500	40,000	13,456,957	3,986,055
工 事 請 負 費	0	469,902,258	602,453,690	164,097,028	5,978,175	113,680,235	2,035,950
原 材 料 費	0	154,822	165,294	0	0	5,546,701	0
公 有 財 産 購 入 費	0	5,788,263	0	0	0	95,414,191	0
備 品 購 入 費	163,600	24,220,991	2,566,818	312,690	0	14,492,800	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	16,481,840	121,659,258	1,695,552,402	965,893,667	1,441,000	598,187,814	521,247,637
扶 助 費	0	0	6,800,798,649	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	83,500,000	0	0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	2,367,473	775,950	5,864,271	0	3,101,407	3,122,702
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	58,277,986	71,582,814	3,048,070	0	18,358	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	1,486,231,740	0	221,638	0	7,187	0
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	2,006,700	8,100	245,300	0	192,100	41,000
繰 出 金	0	0	2,397,494,676	105,803,792	0	80,404,018	0
計	381,874,579	5,725,388,768	15,755,310,508	3,399,672,342	177,039,915	1,536,416,483	873,919,985

歳出決算集計表

45	50	55	60	65	70	80	合 計		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
23,940,300	37,600,800	333,436,808	0	0	0	0	884,801,994	1.8	98.5
351,073,005	0	609,930,525	0	0	0	0	2,930,312,528	5.8	95.0
196,425,020	0	317,656,119	0	0	0	0	2,705,432,812	5.4	120.4
123,600,570	675,073	258,586,217	0	0	0	0	1,196,444,900	2.4	94.5
0	0	953,300	0	0	0	0	1,007,104	0.0	83.6
0	0	0	0	0	0	0	944,800	0.0	100.0
899,008	0	194,078,330	0	0	0	0	334,421,021	0.7	101.1
2,577,300	679,000	12,042,324	0	0	0	0	57,726,061	0.1	106.0
2,870,660	1,219,660	4,010,220	0	0	0	0	25,442,300	0.1	97.1
0	45,500	50,000	0	0	0	0	1,036,385	0.0	87.2
154,273,850	33,457,277	544,790,302	1,215,488	95,000	0	0	1,217,183,217	2.4	96.1
11,801,164	3,757,779	60,471,496	0	1,442,322	0	0	452,198,992	0.9	88.7
448,132,093	481,640	1,018,386,087	1,080,450	0	0	0	6,075,836,821	12.1	109.9
14,539,616	1,046,067	533,583,923	600	0	0	0	735,187,483	1.5	233.3
794,458,283	16,496,800	3,944,327,790	104,726,561	0	0	0	6,218,156,770	12.3	204.6
11,100,265	76,513	2,368,742	0	0	0	0	19,412,337	0.0	95.4
1,395,140,172	0	28,446,600	0	0	0	0	1,524,789,226	3.0	126.1
13,914,662	69,309,450	32,308,653	0	0	0	0	157,289,664	0.3	248.3
337,785,179	1,532,283,979	135,441,034	0	0	32,659,572	0	5,958,633,382	11.8	104.1
0	0	96,399,142	0	0	0	0	6,897,197,791	13.7	101.4
0	0	7,000,000	0	0	0	0	90,500,000	0.2	71.3
452,799,876	0	2,396,800	70,326	0	0	0	470,498,805	0.9	141.1
11,800	0	1,600	0	6,000,825,835	0	0	6,133,766,463	12.2	99.4
79,240,000	0	0	0	0	15,123,000	0	94,363,000	0.2	100.4
0	0	52,620	0	0	0	0	1,486,513,185	2.9	1142.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-
101,700	2,044,600	105,600	0	0	0	0	4,745,100	0.0	105.7
1,947,469,000	0	0	0	0	192,682,620	0	4,723,854,106	9.4	78.0
6,362,153,523	1,699,174,138	8,136,824,232	107,093,425	6,002,363,157	240,465,192	0	50,397,696,247	100.0	111.2

第 1 1 表 一般会計歳出決算節別比較表

区 分 節 別	平成 2 5 年 度			平成 2 4 年 度			平成 2 3 年 度		
	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数
報 酬	884,801,994	1.8	96.3	897,901,002	2.0	97.7	918,758,734	2.1	-
給 料	2,930,312,528	5.8	93.1	3,083,620,414	6.8	98.0	3,146,048,488	7.1	-
職 員 手 当 等	2,705,432,812	5.4	110.8	2,246,882,247	5.0	92.1	2,440,828,057	5.5	-
共 済 費	1,196,444,900	2.4	86.8	1,266,170,338	2.8	91.9	1,377,806,146	3.1	-
災 害 補 償 費	1,007,104	0.0	74.6	1,204,736	0.0	89.2	1,350,658	0.0	-
恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	60.0	944,800	0.0	60.0	1,574,667	0.0	-
賃 金	334,421,021	0.7	94.8	330,921,906	0.7	93.8	352,796,904	0.8	-
報 償 費	57,726,061	0.1	82.6	54,447,319	0.1	77.9	69,850,475	0.2	-
旅 費	25,442,300	0.1	82.3	26,213,111	0.1	84.8	30,924,497	0.1	-
交 際 費	1,036,385	0.0	90.2	1,188,100	0.0	103.4	1,149,339	0.0	-
需 用 費	1,217,183,217	2.4	91.8	1,266,477,327	2.8	95.5	1,326,093,875	3.0	-
役 務 費	452,198,992	0.9	83.8	509,573,676	1.1	94.4	539,797,843	1.2	-
委 託 料	6,075,836,821	12.1	105.6	5,527,310,513	12.2	96.1	5,753,435,342	12.9	-
使 用 料 及 び 賃 借 料	735,187,483	1.5	230.8	315,169,463	0.7	99.0	318,481,530	0.7	-
工 事 請 負 費	6,218,156,770	12.3	172.5	3,038,934,822	6.7	84.3	3,604,107,200	8.1	-
原 材 料 費	19,412,337	0.0	77.4	20,357,039	0.0	81.1	25,094,379	0.1	-
公 有 財 産 購 入 費	1,524,789,226	3.0	774.6	1,209,598,492	2.7	614.5	196,847,844	0.4	-
備 品 購 入 費	157,289,664	0.3	171.3	63,340,705	0.1	69.0	91,820,434	0.2	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,958,633,382	11.8	96.8	5,722,450,839	12.6	93.0	6,155,003,054	13.8	-
扶 助 費	6,897,197,791	13.7	102.1	6,804,925,601	15.0	100.7	6,756,234,227	15.2	-
貸 付 金	90,500,000	0.2	100.2	127,000,000	0.3	140.6	90,300,000	0.2	-
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	470,498,805	0.9	143.8	333,463,140	0.7	101.9	327,125,356	0.7	-
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,133,766,463	12.2	100.8	6,173,394,228	13.6	101.5	6,084,545,021	13.7	-
投 資 及 び 出 資 金	94,363,000	0.2	100.7	93,952,000	0.2	100.3	93,702,000	0.2	-
積 立 金	1,486,513,185	2.9	3318.9	130,107,695	0.3	290.5	44,789,854	0.1	-
寄 附 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公 課 費	4,745,100	0.0	85.9	4,489,600	0.0	81.3	5,525,300	0.0	-
繰 出 金	4,723,854,106	9.4	98.5	6,053,605,071	13.4	126.3	4,794,275,902	10.8	-
合 計	50,397,696,247	100.0	113.1	45,303,644,184	100.0	101.7	44,548,267,126	100.0	-

(注) 指数は平成 23 年度を 100.0 としている。